まち・ひと・しごと創生

黒部市総合戦略

～戦略K～

平成31年3月改訂

黒部市
CITY OF KUROBE

目　次

１．黒部市総合戦略策定の趣旨 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

１）総合戦略策定の背景・目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２）総合戦略の位置付け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

３）総合戦略の対象期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

４）総合戦略のフォローアップ体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．市民ニーズについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

１）アンケート結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２）アンケート結果のまとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

３．人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

１）人口の将来展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

４．黒部市総合戦略の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

１）基本的な体系の考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

２）数値目標と重要業績評価指標（KPI） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

３）Key Project（重点施策） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

４）策定にあたっての視点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

５）ＰＤＣＡサイクルによる柔軟な施策展開 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

６）「黒部市総合戦略（～戦略「K」～）」の全体構成 ・・・・・・・・・・・・・ 15

５．基本目標ごとの取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

基本目標Ⅰ　雇用を創出し、活力ある地域をつくる ・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

基本目標Ⅱ　交流を促進し、人を呼び込む地域をつくる ・・・・・・・・・・・・ 23

基本目標Ⅲ　結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる ・・・・・・・ 29

基本目標Ⅳ　快適な暮らしを実現し、愛着ある地域をつくる ・・・・・・・ 35

参考資料１　策定体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

参考資料２　黒部市総合戦略策定の主な経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44

参考資料３　黒部市総合戦略検討委員会設置要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・45

参考資料４　黒部市総合戦略検討委員会名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46

参考資料５　国の「長期ビジョン」が目指す将来の方向・・・・・・・・・・・・・47

参考資料６　国の「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像・・・・・・・・・・・48

１．黒部市総合戦略策定の趣旨

１）総合戦略策定の背景・目的

平成 26 年 9 月 12 日に開催されたまち・ひと・しごと創生本部第１回会合において、国はまち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」を決定しました。この基本方針では、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決の３点を基本的視点とした上で、①地方への新しいひとの流れをつくる、②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る、⑤地域と地域を連携する、の５つの検討項目が示されました。

さらに平成 26 年 11 月には、平成 72 年（2060 年）に１億人程度の人口を確保する旨の「長期ビジョン」と、その達成に向けた平成 27 年（2015 年）～平成 31 年（2019 年）の５ヶ年の具体的な施策を示した「総合戦略」が閣議決定されました。

これを受けて本市が策定する「黒部市総合戦略」は、国や県の総合戦略の趣旨を踏まえ、黒部市の特徴や強みを活かした「まち」、「ひと」、「しごと」の充実を図り、黒部市の活力創出と人口の維持を図っていくものです。

黒部市は、黒部川や黒部峡谷などの豊かな自然資源や宇奈月温泉などの全国的に有名な観光資源に恵まれています。また、ＹＫＫ㈱などのグローバル企業も多く立地しており、他市にない「強み」を多く有しています。一方で、人口は緩やかながらも減少しており、少子高齢化も進行しているなど、懸案となる事項もみられます。

平成 27 年 3 月に北陸新幹線長野金沢間が開業し、首都圏と黒部市のアクセス性が飛躍的に向上しました。このことは、企業誘致・定住人口増加の絶好の好機であると言えます。

黒部市に「しごと」が生まれ、新しい「ひと」の流れが生じると、その「ひと」が新しい「しごと」をさらに創出し、さらには「まち」がつくられるという好循環が期待できます。黒部市において、今後も「まち」、「ひと」、「しごと」全てが充実していく好循環を生み出していくため、本総合戦略を策定します。

２）総合戦略の位置付け

（１）国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

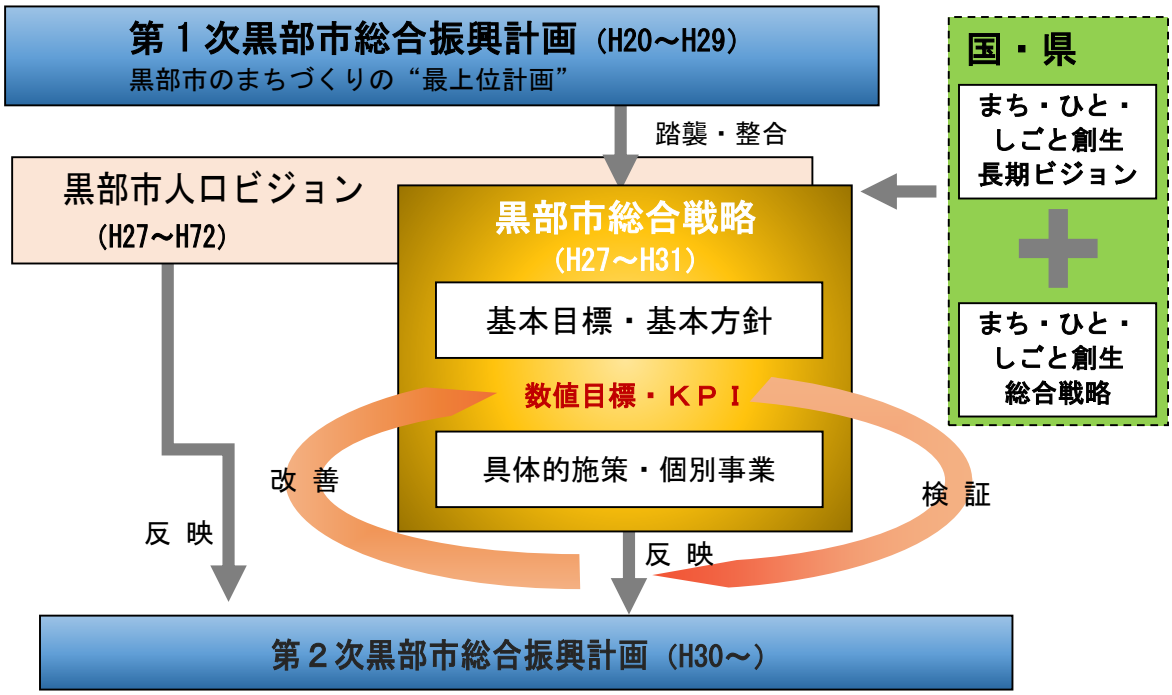
国の総合戦略は人口と雇用、地方の活性化を主眼に構成されており、その目指すところは長期ビジョンに掲げた 2060 年の目標人口と持続可能な地域の実現です。本総合戦略においてもその趣旨や考え方を基本とし、特に人口減少に対する取り組みは早ければ早いほど効果が期待されることに鑑み、短期的に取り組むべき具体的な施策や事業と目標を設定します。

（２）「第１次黒部市総合振興計画」との関係

黒部市では、平成 20 年から 29 年を計画期間とする第１次総合振興計画を平成 20 年に策定し、まちづくりが進められています。総合振興計画は黒部市の最上位計画であり、その将来都市像や基本理念、基本目標やまちづくり方針は黒部市総合戦略においても踏襲します。

また、総合戦略や人口ビジョンで定めた内容は、平成 30 年度からの第２次総合振興計画へ反映するものとします。

【黒部市総合戦略の位置づけのイメージ】



３）総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの５年間とします。なお、社会環境の変化や施策の進捗などに大きな変化があった場合は、必要に応じて内容を見直すものとします。

４）総合戦略のフォローアップ体制

黒部市総合戦略の実効性を高めるためには、計画（Plan）、実施（Do）、検証・評価（Check）、改善（Action）からなるＰＤＣＡサイクルによる推進が重要となります。

このため、本総合戦略で設定した数値目標およびＫＰＩ（Key Performance Indicators：重要業績評価指標）を活用し、達成状況を確認しつつ、目標年次において目標達成が図られるよう、各個別事業を推進します。

この数値目標やＫＰＩは、各施策の効果を客観的に検証できる指標としてアウトカムベースで設定し、事業の見直しや改善を適切に反映させ施策効果を高めることで、目標の実現を目指します。

2．市民ニーズについて

1）アンケート結果

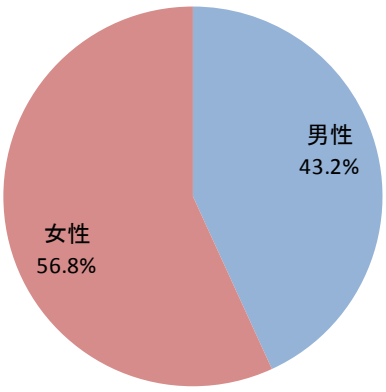
①アンケート結果

アンケートは平成 27 年 5 月に、市民 2,500 人を無作為抽出し、郵送により発送・回収しました。回収枚数は 960 票であり、回収率は 38.4%でした。

②回答者の属性

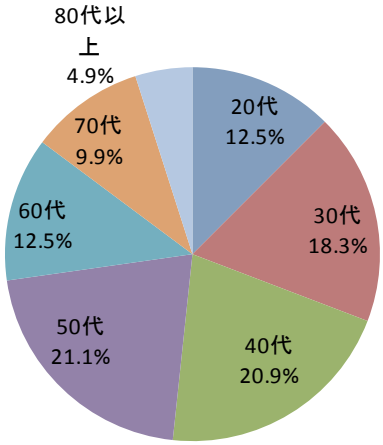
性別については、「女性」が約６割を占めており、年代については、各年代が２割程度を占め、幅広い世代の回答が得られています。

【性　別】



(N=957)

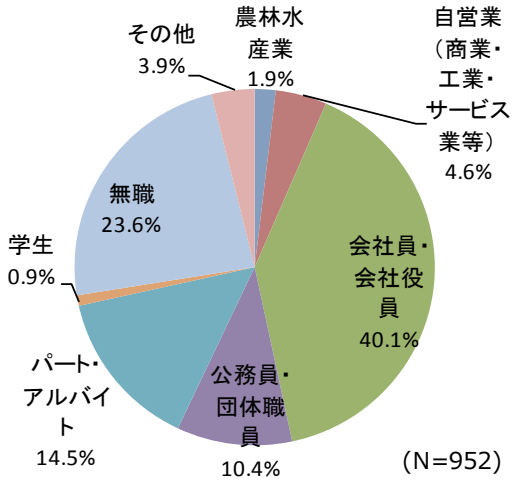
【年　代】



(N=954)

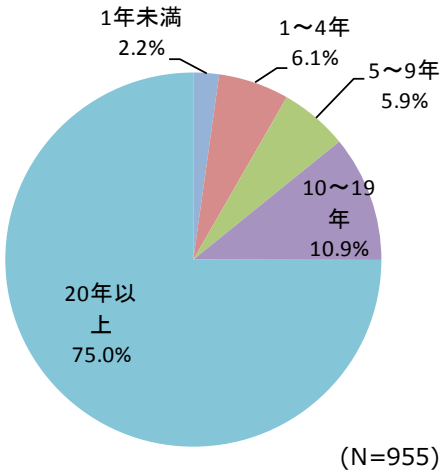
職業については、「会社員・会社役員」が最も多く、40%を占めています。また、居住年数は「20 年以上」が最も多く、75%を占めています。

【職　業】



(N=952)

【居住年数】



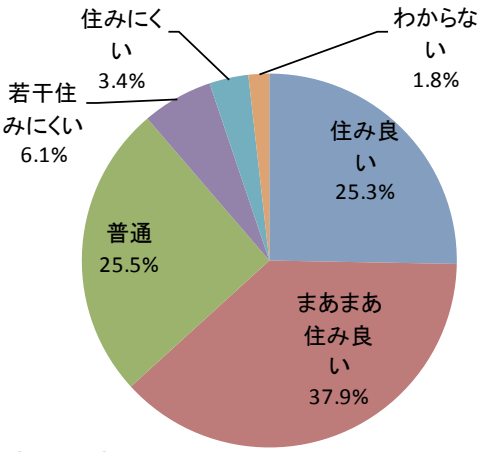
(N=955)

③居住意向について

「住み良い」「まあまあ住み良い」の合計が６割以上を占め、「住みにくい」「若干住みにくい」（１割程度）を大きく上回っています。

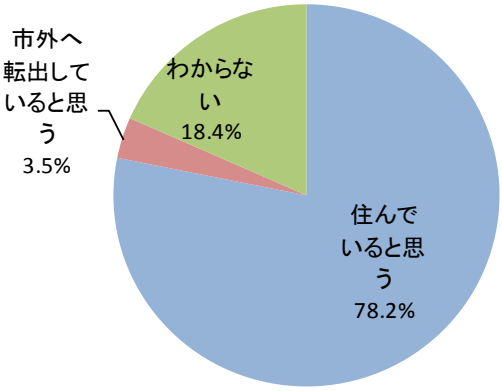
将来においても「住んでいると思う」が 78%を占め、定住意向の高さがうかがえます。

【黒部市は住み良いか】



(N=949)

【将来も黒部市に住んでいるか】



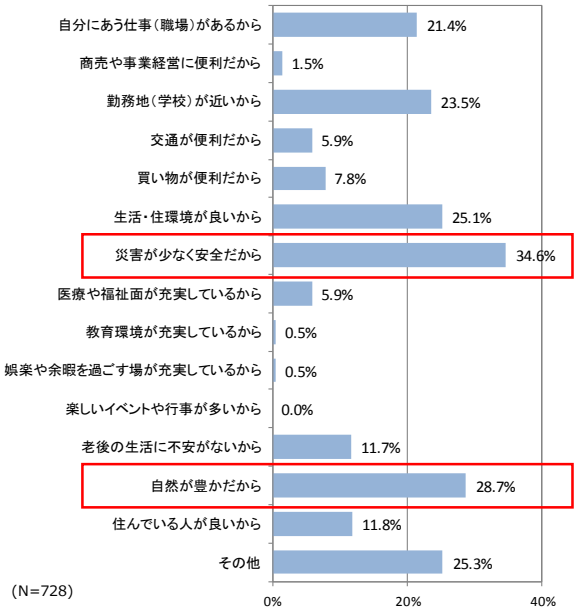
(N=952)

【黒部市に住み続ける、転出する理由について】

住み続ける理由として「災害が少なく安全だから」が最も多く 35%を占め、次いで「自然が豊かだから」が 29%と続きます。

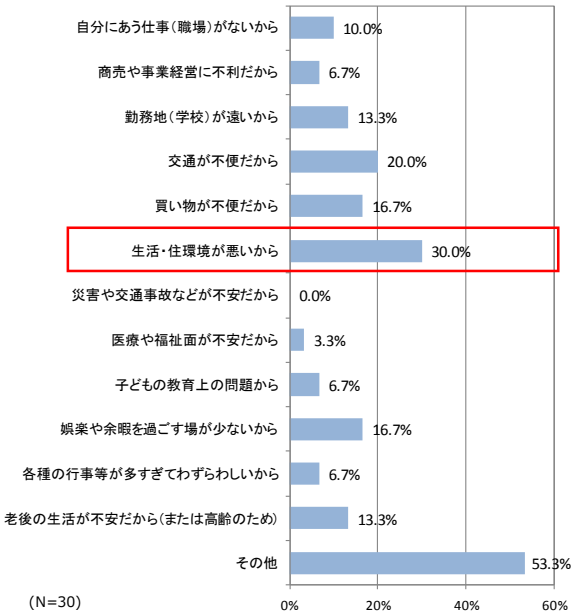
転出する理由として「生活・住環境が悪いから」が 30%となっています（なお、「その他」の理由として「転勤」や「実家へ帰る」などの回答がみられます）。

【住み続ける理由】



(N=728)

【転出する理由】

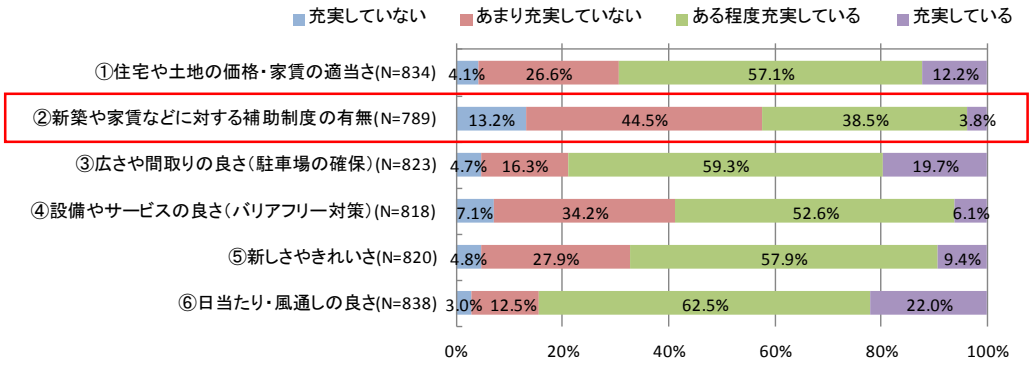


(N=30)

④黒部市での生活に関する充実度

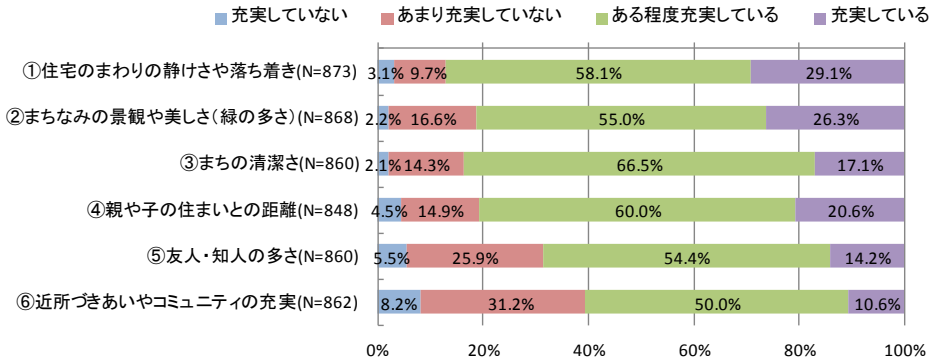
【住宅の価格・家賃、広さや設備について】

「②新築や家賃などに対する補助制度の有無」に関して、「充実していない」「あまり充実していない」の割合が特に高くなっています。



【住宅周辺の環境について】

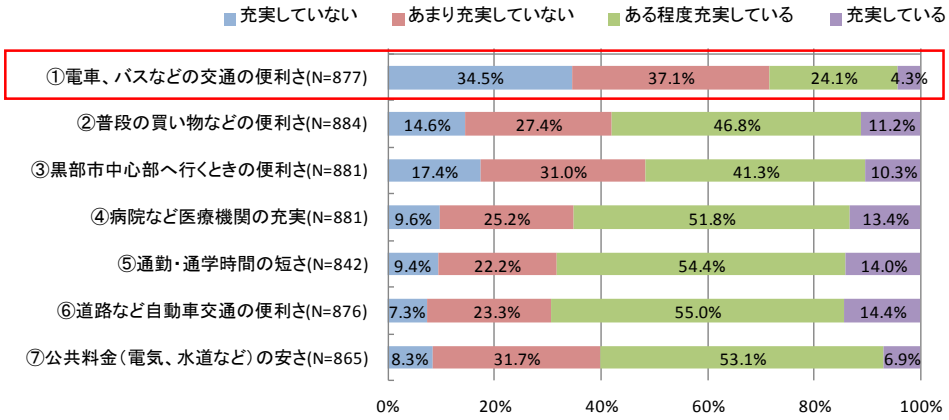
どの項目も「充実している」「ある程度充実している」の割合が大半を占めており評価が高くなっており、これらの中では、「⑥近所づきあいやコミュニティの充実」の評価がやや低くなっています。



【日常生活のしやすさについて】

「①電車、バスなどの交通の便利さ」に関して、「充実していない」「あまり充実していない」の割合が特に高く、評価が低くなっています。

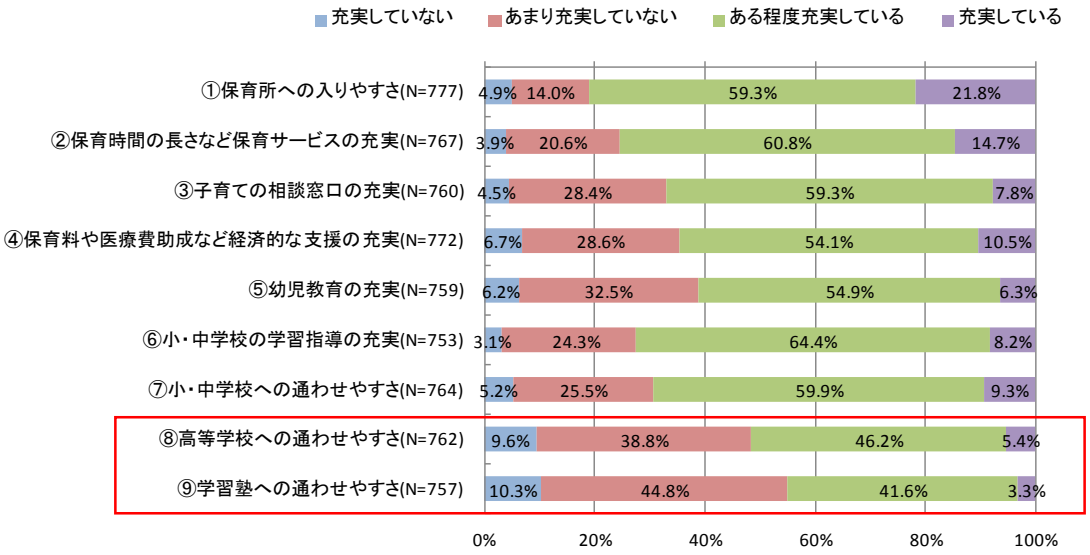
次いで、「③黒部市中心部へ行くときの便利さ」の評価がやや低くなっています。



【子どもを産み育てる環境について】

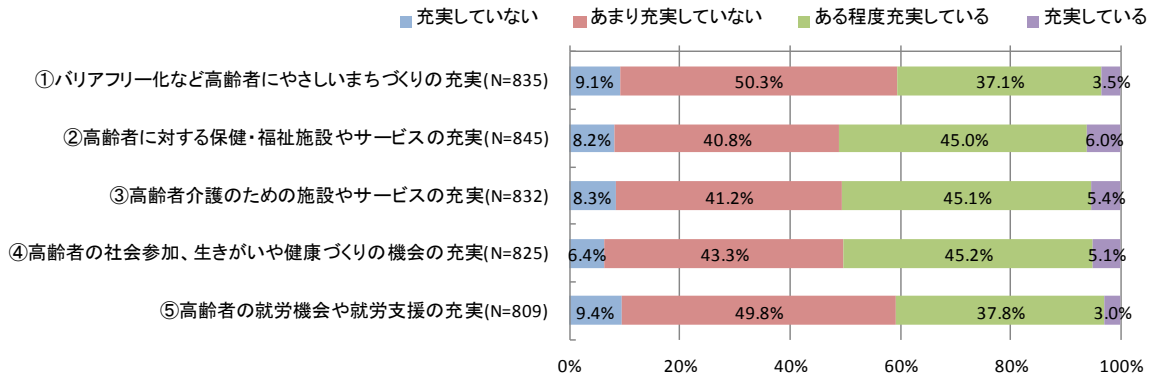
「⑨学習塾への通わせやすさ」に関して、「充実していない」「あまり充実していない」の合計で５割以上を占めるなど、評価が低くなっています。

次いで、「⑧高等学校への通わせやすさ」の評価が低くなっています。



【高齢期の暮らしやすさについて】

どの項目についても、「充実していない」「あまり充実していない」の合計で５割程度を占めているなど、他の項目よりも全体的に評価が低くなっています。

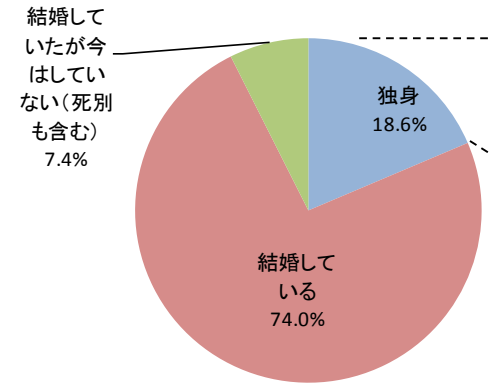


⑤結婚について

「結婚している」が 74%を占めており、一方、「独身」との回答者のうち、「いつかは結婚したい」は 79%となっています。

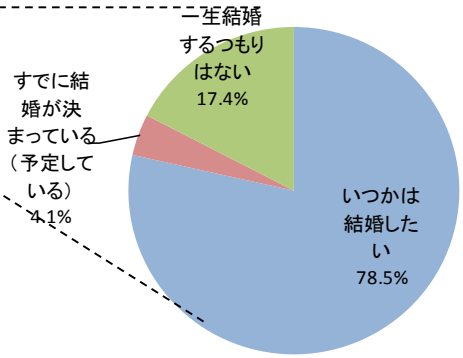
独身者のうち、結婚を希望する人の割合は 82.6%（78.5%＋4.1%）であり、結婚を希望しない人の割合は全体の３%程度（18.6%×17.4%＝3.2%）と僅かとなっています。

【結婚しているか】



(N=947)

【将来、結婚したいか】



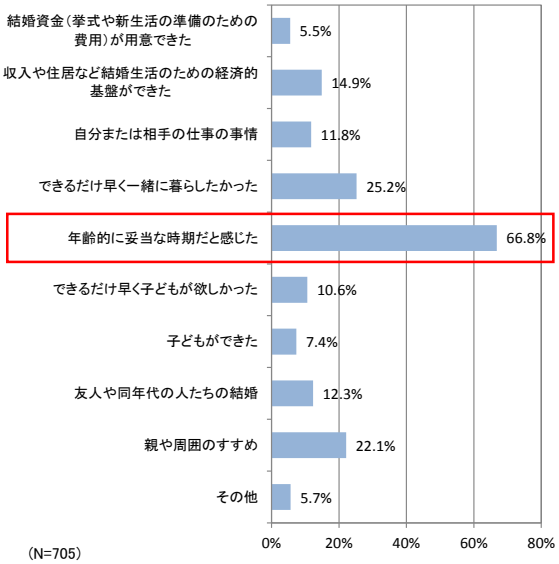
(N=172)

【結婚のきっかけ、結婚していない理由】

結婚のきっかけとして「年齢的に妥当な時期だと感じた」が 67%と最も多く回答されています。

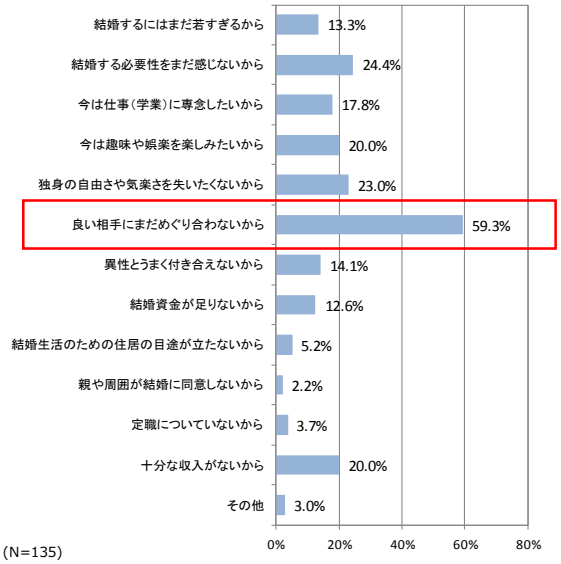
また、結婚していない理由として「良い相手にまだめぐり合わないから」が 59%と最も多く回答されています。

【結婚のきっかけ】



(N=705)

【結婚していない理由】

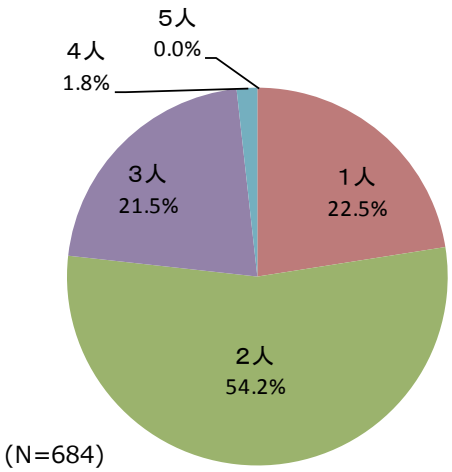


(N=135)

⑥出産・子育てについて

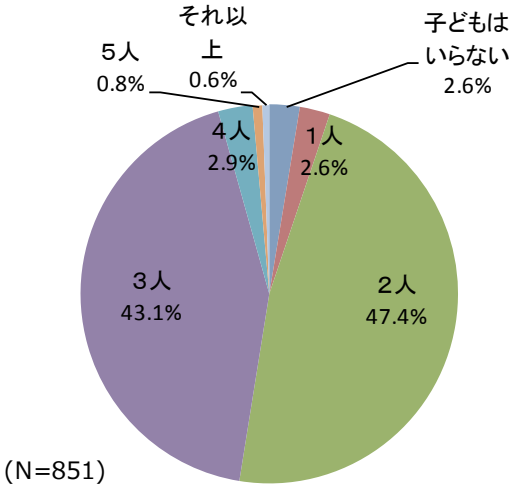
現在の子どもの数は「２人」が最も多く、平均で 2.02 人であり、理想的な子どもの数は「２人」と「３人」がほぼ同程度、平均で 2.46 人となっています。このことから、概算値としての黒部市民の希望出生率を算出すると 1.91 人【(結婚希望率 82.6%×希望子ども数 2.46 人)×離別等効果 0.938】となります(離別等効果の値は、国と同じ値を用いた。)。

【現在の子どもの数】



(N=684)

【理想的な子どもの数】

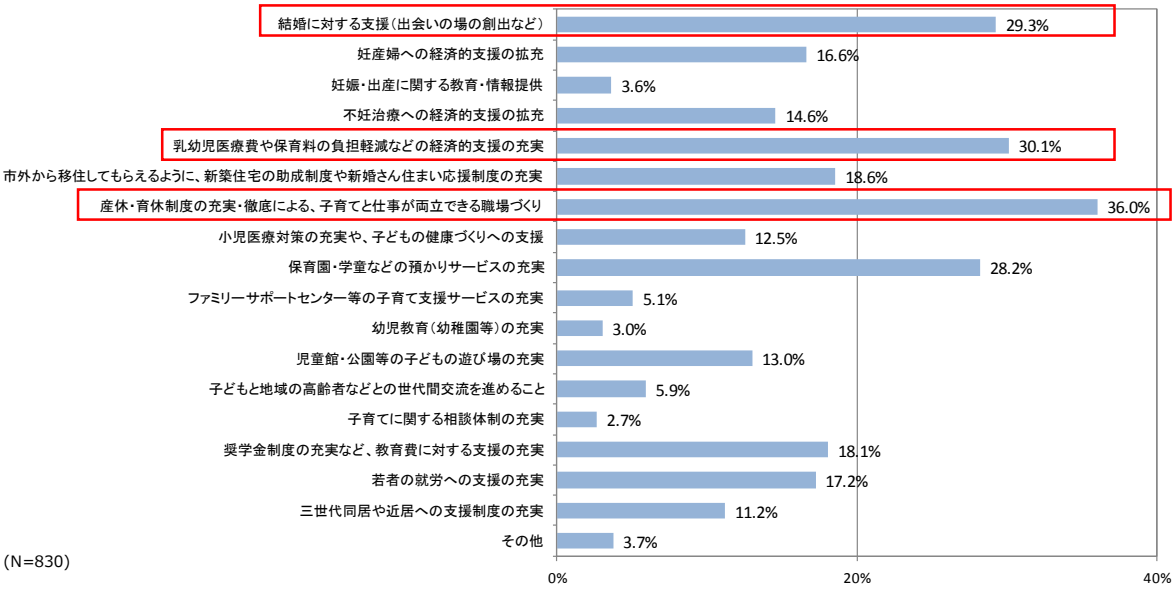


(N=851)

【市に求める少子化対策について】

「産休・育休制度の充実・徹底による、子育てと仕事が両立できる職場づくり」が最も多く 36%を占めています。

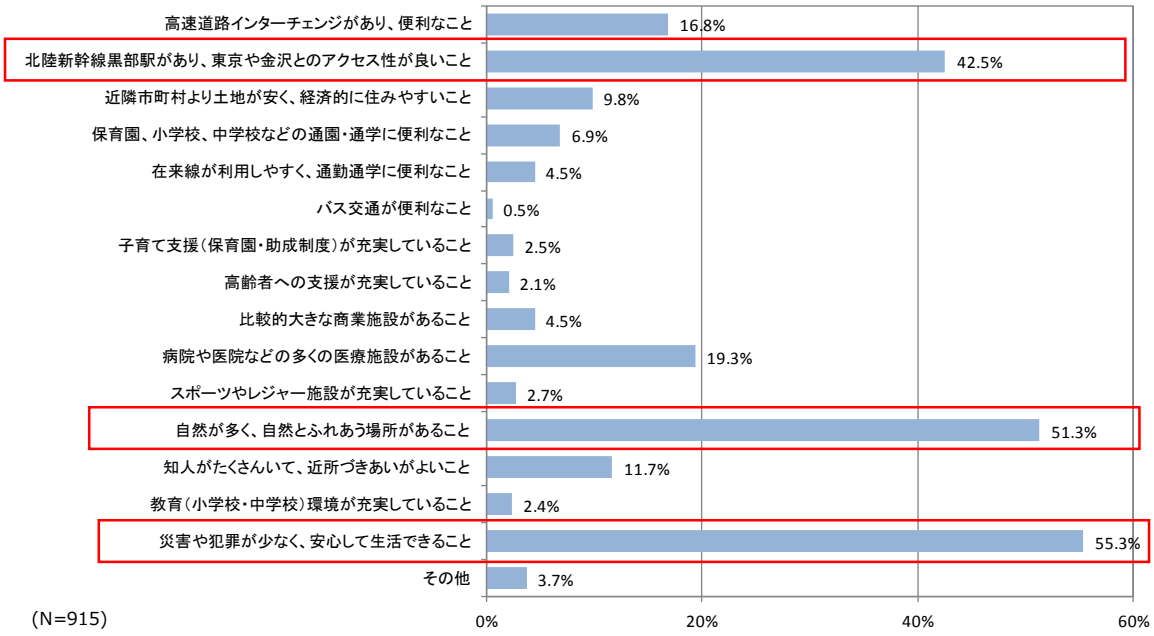
次いで「乳幼児医療費や保育料の負担軽減などの経済的支援の充実」が 30%、「結婚に対する支援（出会いの場の創出など)」が 29%となっています。



(N=830)

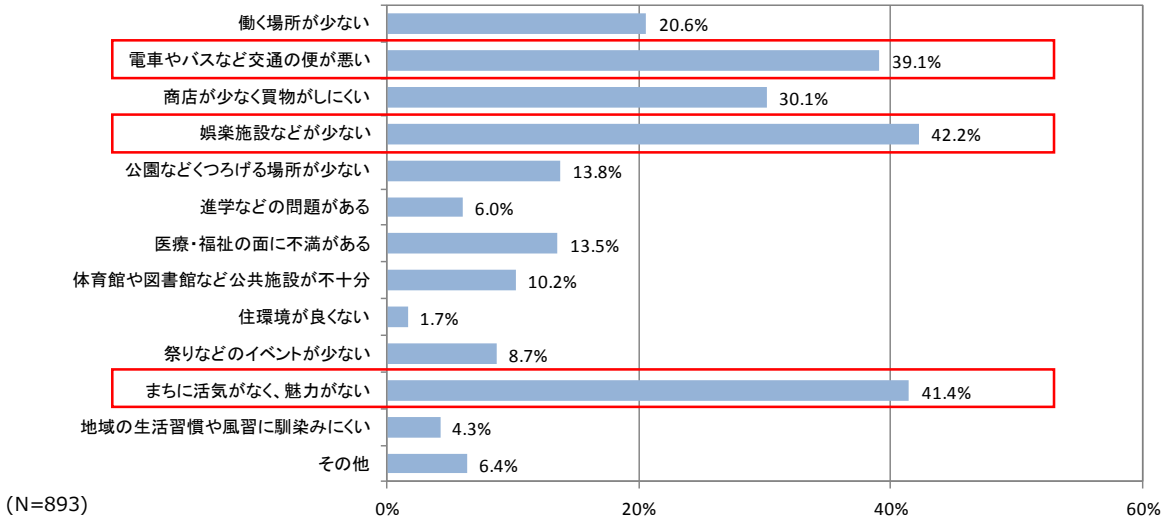
⑦黒部市の魅力について

「災害や犯罪が少なく、安心して生活できること」が最も多く 55%、次いで、「自然が多く、自然とふれあう場所があること」が 51%、「北陸新幹線黒部駅があり、東京や金沢とのアクセス性が良いこと」が 43%となっています。



⑧黒部市に欠けているものについて

「娯楽施設などが少ない」が 42%、「まちに活気がなく、魅力がない」が 41%、電車やバスなど交通の便が悪い」が 39%となっています。



2）アンケート結果のまとめ

【定住の意向について】

・黒部市は「住み良い」と評価する人の割合が高く、今後の定住意向も高い状態にあります。

・定住の理由として、災害の少なさや自然の豊かさが挙げられている一方で、転出する理由としては、生活・住環境の悪さが指摘されています。

⇒災害の少なさ、豊かな自然が黒部市の居住の大きな利点であり、災害対策や自然環境の保全を進めつつ、生活の利便性の向上を図っていくことが求められています。

【黒部市での生活に関する充実度】

・電車やバスなどの利便性の悪さが改善点として挙げられています。また、住宅の新築や家賃などへの経済的な支援が求められています。

・高齢化への対応については、全体的に評価が低くなっています。

⇒上記「生活の利便性の向上」の内容として、交通の利便性向上が重要項目として考えられます。

⇒経済的な支援に対する検討も今後必要と考えられます。

⇒今後の高齢化社会を見据え、高齢者にも住み良い施策の推進が必要と考えられます。

【結婚について】

・結婚については、ほとんどの回答者が結婚している、もしくは結婚の意思を持っています。

・結婚していない理由については、仕事や趣味、経済的な理由よりも結婚相手とのめぐり合いが重要な理由として挙げられています。

⇒結婚相手の出会いの場の提供やマッチングなどを進めていくことが効果的と考えられます。

【出産・子育てについて】

・アンケートから算出される黒部市民の希望出生率の概算値は 1.91 となり、国民希望出生率の 1.8 程度を上回っています。

・現状の黒部市の合計特殊出生率が国の平均を上回っていることからも、黒部市の出生率改善の可能性は期待できる状態といえます。

・少子化対策として、経済的負担の軽減や仕事との両立が可能な制度の充実が求められています。

⇒子育て支援については、ある程度の経済的支援を含めた、仕事と両立できる施策を進めていくことが求められます。

【黒部市の魅力や欠けているものについて】

・災害の少なさや自然の多さなどが、黒部市の魅力として挙げられています。

・一方で交通の便の悪さや、まちの活力の低下などが問題視されています。

⇒新幹線駅が存在することは賑わい創出にとって大きなアドバンテージであり、商工業や観光など、黒部市の活力創出を図っていくことが必要と考えられます。

3．人口の将来展望

1）人口の将来展望

黒部市の人口は、緩やかではあるものの人口減少基調の状態であり、全国的な動向や黒部市の現状の年齢構造などを勘案すれば、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計が示すように、将来的にもこの人口減少は避けられないものと考えられます。

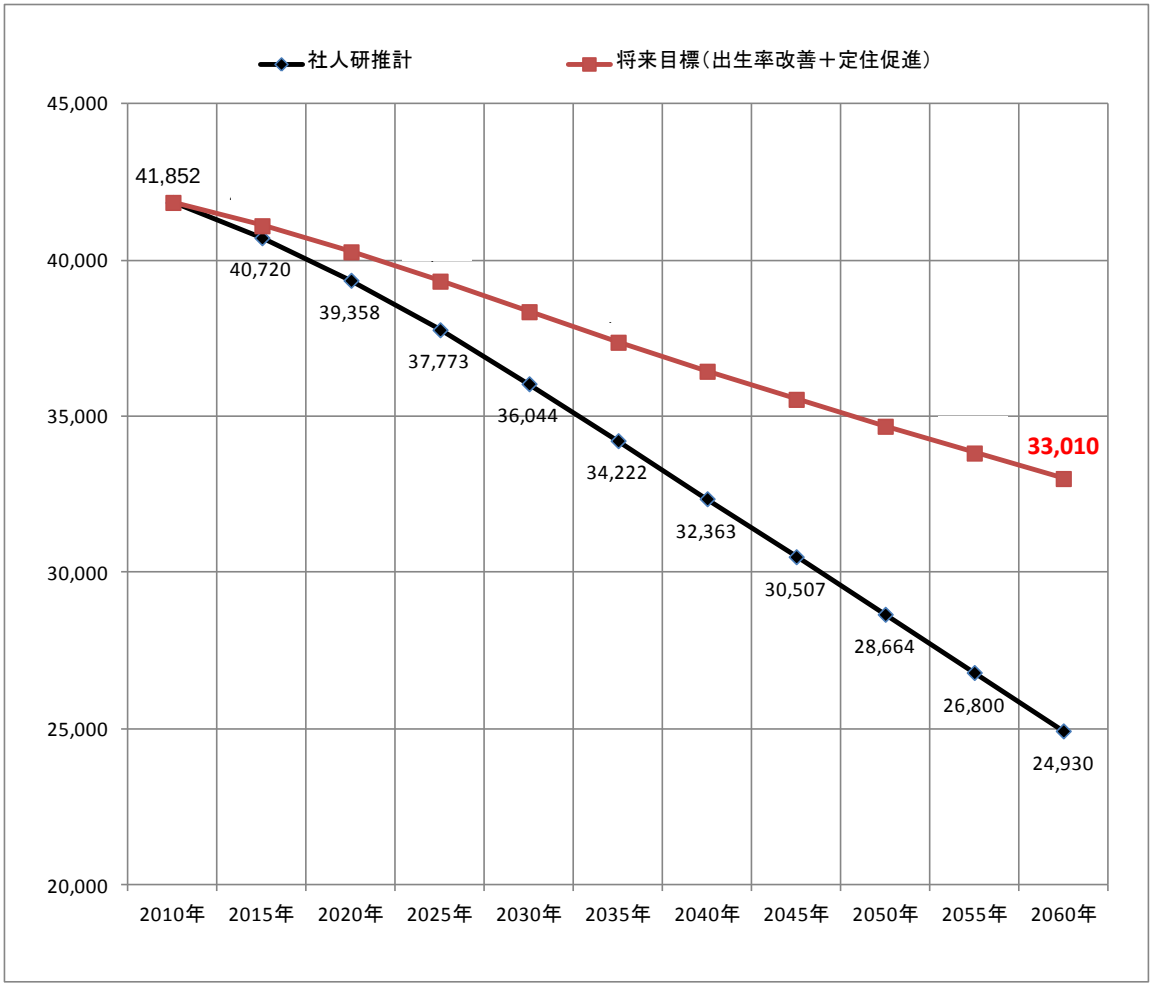
今後は、出生率の向上に向けた取り組みや企業誘致をはじめ、黒部市の魅力を最大限に活かした移住・定住施策による転入数の増加など、各種施策・事業を推進することで人口減少の抑制を目指します。

具体的な目標として、黒部市人口ビジョンを踏まえ、本市の将来の目標人口を、

平成 72（2060）年において　33,000 人　とします。

出生率の改善（2030 年に 1.9、2040 年以降 2.07）により　3,600 人増
社会増の創出（転出の抑制、転入者の取り込み）により　4,400 人増

【人口の中長期的な将来展望】



4．黒部市総合戦略の体系

1）基本的な体系の考え方

「雇用」「交流」「結婚」「快適な暮らし」をターゲットに『黒部市総合戦略（～戦略「K」～）』を推進します

黒部市総合戦略の基本目標については、国の４つの基本目標および黒部市における「まち・ひと・しごと」に関するニーズを踏まえ、次の４つの基本目標のもと、将来にわたって持続可能な地域の実現を目指します。

基本目標　Ⅰ　雇用を創出し、活力ある地域をつくる
Ⅱ　交流を促進し、人を呼び込む地域をつくる
Ⅲ　結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる
Ⅳ　快適な暮らしを実現し、愛着ある地域をつくる

この基本目標を実現するため、それぞれの目標に基本方針と具体的施策を設定し体系的に位置づけることにより、基本目標が目指す取り組みの方向性を具体化したうえで、計画期間である平成 31 年度までに実施する個別事業を設定します。

なお、この個別事業には、既に実施している事業のほかに、実施することで目標達成の効果が期待される事業として、拡充して実施あるいは新たに実施する事業も記載しています。

これらの事業は、今後の社会情勢や事業ニーズ、費用対効果等を検証したうえで実施するものであり、実施を確約するものではありません。

2）数値目標と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

人口減少と少子高齢化を克服し、将来にわたって持続的な地域を創出するためには、その対策は早ければ早いほど事業効果の発現は早まるため、実現の可能性が高まります。一方で、事業の進捗や成果を総合戦略の期間中に検証し、必要に応じて軌道修正していくことは、その後の効果的かつ持続的な施策展開において非常に重要です。

このため、総合戦略の達成度合いを客観的に検証するために、４つの基本目標ごとに数値目標を設定し、さらに、基本目標の達成に向けて設定する 10 の基本方針それぞれに重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定します。

この数値目標と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の設定にあたっては、できるだけ、行政活動そのもの（アウトプット）ではなく行政活動の結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値とします。

３）Key Project（重点施策）

総合戦略では、次章に記載する 120 の個別事業を掲げています。それぞれの事業は、基本目標や基本方針を達成するために欠かせない事業であり、着実な推進と実施に向けた検討を進めていきます。

その中でも、総合戦略の対象期間である平成 31 年度までの５ヵ年間において、基本目標の達成に向けて設定する 10 の基本方針のなかで特に力を入れて取り組もうとする具体的施策を**“Key Project”**（重点施策）として位置づけ、これらの事業を重点に積極的な目標達成に向けた取り組みを推進します。

４）策定にあたっての視点

６つの視点を踏まえ、総合戦略を策定します

人口減少と少子高齢化の克服と黒部市の活性化を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている『「まち・ひと・しごと創生」政策５原則』を踏まえ、黒部市総合戦略の策定にあたっての視点を以下のように設定します。

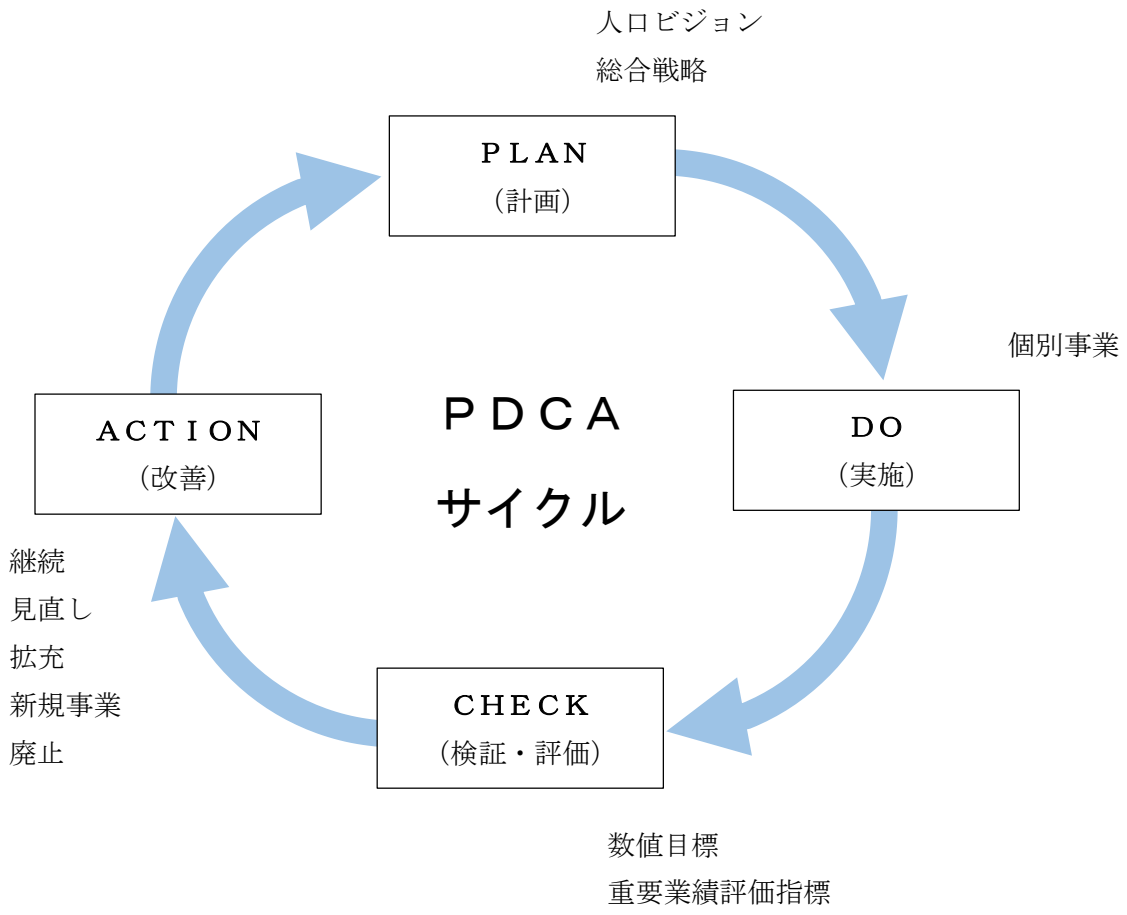
①「自立性」: 人口減少、地域経済の低迷、地域活力衰退の負の連鎖に対処し、地域社会の自立と発展を目指します
②「将来性」: 将来を見据えた施策を展開します
③「地域性」: 新幹線開業や豊かな観光資源、水資源を活用するなど、地域特性や特色を最大限に活かします
④「直接性」: 住民代表・産官学金労が連携し、政策効果を高めるとともに、施策を集中的に実施します
⑤「結果重視」: 数値目標やＫＰＩにより施策効果を客観的に検証し、ＰＤＣＡサイクルによる改善を図ります
⑥「整合性」: 総合振興計画や他の計画等との整合性を図ります

５）ＰＤＣＡサイクルによる柔軟な施策展開

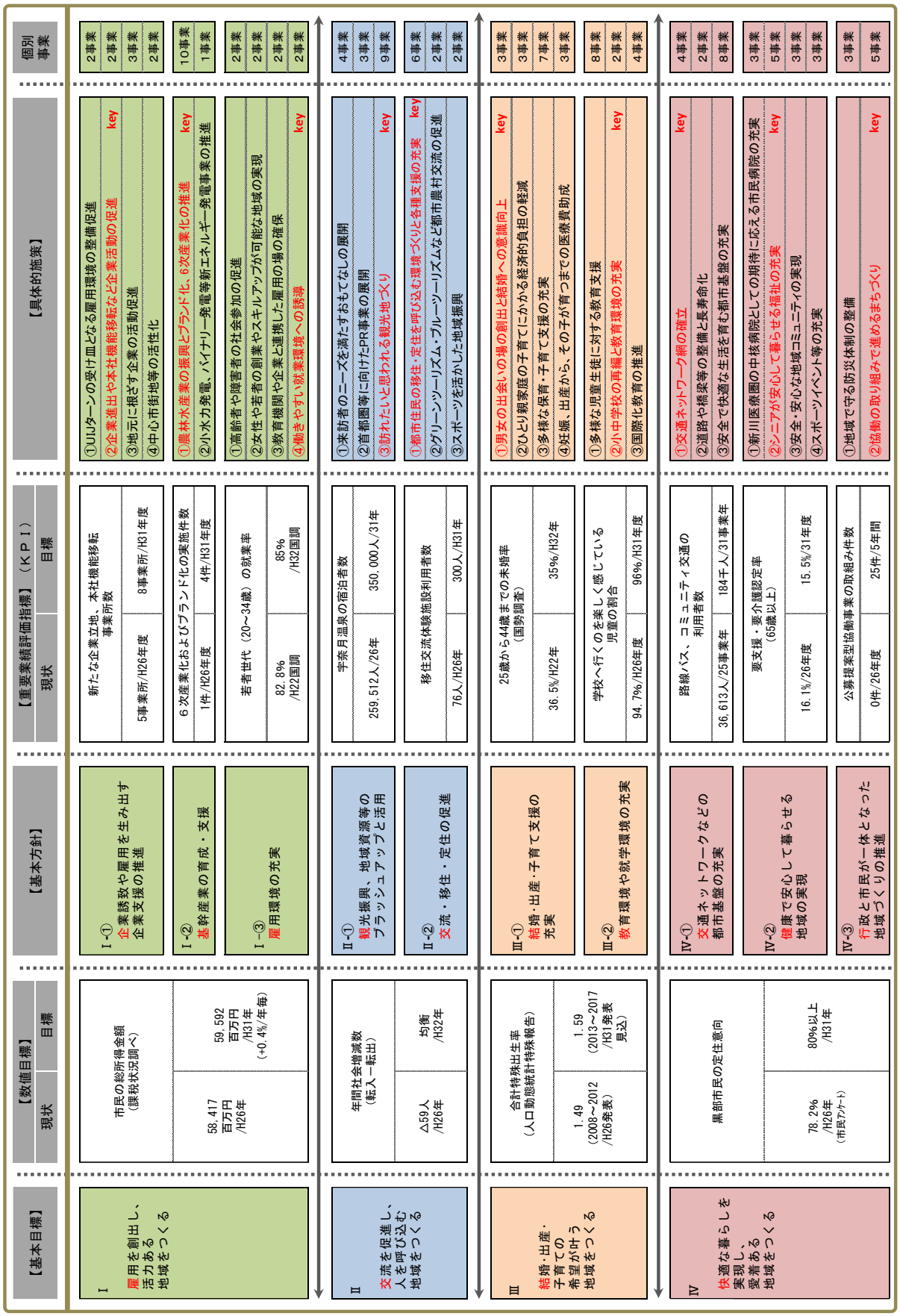
ニーズの変化に対応した柔軟な施策展開を進めます

総合戦略の対象期間は平成 31 年までの５ヶ年となっていますが、日々変化する社会情勢により、求められるニーズも変化していくことが想定されるため、「まち」、「ひと」、「しごと」に関する施策についても、現段階で固定化するのではなく、ニーズに応じて柔軟に対応していくことが求められます。

そのため、本市の施策の進捗管理の手法である Plan（計画）、Do（実施）、Check（検証・評価）、Action(改善）のＰＤＣＡサイクルを総合戦略にも組み込み、実効性を高めることとし、数値目標やＫＰＩ等をもとに事業の効果を検証し、効果が少ないと判断された施策の廃止や、新たに必要と判断された施策については実施を検討するなど、柔軟かつ効果的な事業展開を進めていくものとします。



６）「黒部市総合戦略（～戦略「Ｋ」～）」の全体構成



～戦略K～　基本目標と基本方針の頭文字を“K”で始まる言葉で統一し、黒部市総合戦略の通称を～戦略K～としました。これは、この戦略を幅広く黒部市民に知ってもらい、市民あげて目標達成に取り組む意思を表すものです。

5．基本目標ごとの取り組み

基本目標Ⅰ　　雇用を創出し、活力ある地域をつくる

黒部市が将来にわたって活力にあふれ、元気なまちとなるには、活力の源となる「しごと」の存在が求められます。そのためには、本市の基幹産業とも言える農林水産業やものづくりの第二次産業、さらにはサービス業など、あらゆる産業の付加価値を高め、それらにかかわる事業所を多方面から支援し、安定した企業活動が継続して生み出される環境づくりが求められます。

また、新たな企業の進出や黒部市への本社機能の移転などは、雇用環境の厚みを増し、地域内の経済活性化につながることが期待されます。北陸新幹線の開業により首都圏とのアクセスが飛躍的に向上した黒部市は、この点において大きなアドバンテージがあります。

さらに、これらの「しごと」を支えるのは、言うまでもなく「ひと」です。黒部市に住む「ひと」が黒部にとどまり、市外の「ひと」を黒部に呼び込むことができる、魅力的な雇用環境を充実していくとともに、雇用と人材のマッチングを進めていくことも重要です。

これらのことから、新たな企業誘致や地場産業の育成・支援、新規起業の誘導とともに、既存企業等における雇用環境の充実を図り、黒部市でいつまでも働きたい・働ける環境づくりを積極的に推進していきます。

数値目標	基準値	目標値
市民の総所得金額（課税台帳調べ）	58,417 百万円/H26 年	59,592 百万円/H31 年

基本目標Ⅰを達成するため、「３つの基本方針」と「10 の具体的施策」を設定し、取り組みの方向性を具体化します。そのうえで、具体的に実施あるいは実施に向けて検討する「26 の個別事業」を設定し、目標の実現を目指します。

また、次の具体的施策については特に基本方針の実現に効果的であり、この 5 年間において重点的に進めることとします。

Key　Project
- 企業進出や本社機能移転など企業活動の促進
- 農林水産業の振興とブランド化、６次産業化の推進
- 働きやすい就業環境への誘導

基本方針Ⅰ-① 企業誘致や雇用を生み出す企業支援の推進

〇北陸新幹線が開業し、首都圏とのアクセス性が飛躍的に向上したこの機会を逃さず、企業誘致や雇用の創出につながる取り組みを進めていくことが必要です。

〇また、既存企業の活力創出のために、次代を担う人材の育成と企業活動支援を通じた、地域経済の基盤固めが求められています。

〇これらを踏まえ、地域の活力の創出や、また市民の流出を抑制するために、積極的に企業誘致や本社機能移転を進めていくとともに、ＵＩＪターンの受け皿となる雇用環境の整備を促進します。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
新たな企業立地、本社機能移転事業所数	5 事業所 （H26 年度）	8 事業所 （H31 年度）

具体的施策① ＵＩＪターンの受け皿となる雇用環境の整備促進

～ＵＩＪターン者が仕事に就ける環境づくりを推進します～

事業名	事業の概要
合同企業説明会の開催	市内企業と市内就職希望者のマッチングにつながる合同企業説明会を開催する。また、ＵＩＪターンの受け皿につながる広報活動など就職活動支援事業を拡充する。
職業能力開発技能訓練の受講促進	職業能力開発技能訓練の受講経費の軽減を図り、技能の取得・向上を促進し、就職を支援する。

具体的施策② 企業進出や本社機能移転など企業活動の促進

Key project

～企業から選ばれる黒部市として各種支援を実施します～

事業名	事業の概要
企業団地の造成と立地企業支援	新たな企業団地の造成と、企業立地を行う中小企業者の固定資産税相当額を、操業開始後５年間支援する。
本社機能移転事業所助成	市外の本社機能を市内に移転した企業に対して助成制度を設けることにより、本社機能の市内移転を誘導する。

具体的施策③　地元に根差す企業の活動促進

～地元企業の活性化に向けた各種支援を実施します～

事業名	事業の概要
設備投資促進資金保証料助成	県設備投資促進資金を活用した借入の保証料を助成することにより、企業の設備投資を促進する。
産業おこし推進事業	中小企業の新たな取り組みを支援することにより、新商品や新技術の開発、販路拡大等を促進する。
地元企業の人材確保支援	定住や移住に資する市内企業の取り組みに対して支援策を検討し、人材の確保を促進する。

具体的施策④　中心市街地等の活性化

～空き店舗を活用した新規出店を推進します～

事業名	事業の概要
特定商業地域新規出店事業	指定地域における空き店舗等を活用した新規出店を支援し、雇用と賑わいを創出する。
包括連携協定に基づく中心市街地の活性化	H30 年 11 月に市・商工会議所・富山国際大学との間で締結した包括連携協定に基づき、中心市街地の活性化に資する事業を展開し、賑わいの創出を図る。

基本方針Ⅰ－② 基幹産業の育成・支援

〇黒部川扇状地を活用した稲作農業が、かつての黒部市の基幹産業でした。しかし現在は、営農者の高齢化や産業構造の変化などにより、第１次産業の従事者は減少傾向が続いています。

〇このような中、黒部市は、付加価値を高めた６次産業化の取り組みや、黒部ブランドの推進、地産地消の取り組みを推進しています。

〇一方で、再生可能エネルギー関連産業への関心が全世界的に高まる中、豊富な水資源を有する黒部市では、小水力発電等の新エネルギー産業への取り組みもはじめています。農業をはじめとした第１次産業と、再生可能エネルギー産業は、どちらも「エコロジー」という視点から、非常に馴染みが良い産業と言えます。

〇これらを踏まえ、第１次産業の振興・育成や農林水産物ブランド化とともに、豊富な水資源を活用した小水力発電などの新エネルギーの利活用を促進します。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
６次産業化およびブランド化の実施件数	１件 （H26 年度）	４件 （H31 年度）

具体的施策① 農林水産業の振興とブランド化、６次産業化の推進

Key project

～農林水産業の安定経営と振興を図り、黒部産のブランド力を高めるとともに生産・加工・販売までの６次産業化を進めます～

事業名	事業の概要
多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金の適切な運用により、集落が共同で行う農業農村保全活動（草刈、江ざらい、施設の補修、植栽活動等）を促進する。
中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払交付金の適切な運用により、中山間地域における農用地の維持管理活動を促進する。
農林水産業の６次産業化取組支援事業	通年生産から加工、販売までを一体的に行う６次産業化への取り組みを支援し、付加価値と競争力の高い産業誘導を図る。
黒部産品ブランド化推進支援事業	園芸・畜産・水産品目のブランド化の取り組みを支援し、産地の知名度向上を図る。
くろべ牧場まきばの風の畜産物の生産体制の拡充	くろべ牧場の一貫生産体制を計画的に整備し、良質な生乳と加工品の提供、堆肥等の供給を促進する。

事業名	事業の概要
地産地消促進事業	ブランド化の対象とならない少量多品目産品の生産振興を進め、地域内での消費拡大促進を検討する。
黒部米ブランド産地強化対策事業	堆きゅう肥および土壌改良資材の活用を促進し、「黒部米」の品質向上とブランド化を進め、販路拡大を図る。
食味測定器導入助成事業	穀物検査に加え、食味値の測定・データ化を進め、食味の良さをアピールし、販路拡大を図る。
黒部ブランド再生事業	既存のブランドの再構築、リニューアルを進め、新たな黒部ブランドとして有効に活用し、ＰＲに結びつける。
宇奈月ビールを核とした道の駅うなづき再生事業	施設整備（地ビール増産等）とその効果を最大限に生かした経営戦略の策定などにより、宇奈月ビール㈱の経営安定化を図り、地域の農業・商業の活性化と雇用の創出、交流人口の拡大による観光振興を目指す。

具体的施策② 小水力発電、バイナリー発電等新エネルギー発電事業の推進

～新エネルギーを活用した新産業の創出を支援します～

事業名	事業の概要
新エネルギーの利活用促進	宮野用水および黒瀬川の有効落差を活用した小水力発電所の運営と、廃油から作るバイオ燃料の普及、太陽光システムの活用を促進し、さらに温泉熱や地熱の活用検討を進める。

基本方針Ⅰ－③　雇用環境の充実

〇現役を引退したものの、まだまだ働きたいと考えている高齢者は市内にも数多く存在しています。高齢者が有しているスキルは社会にとっても貴重なものであり、かつ高齢者の生きがいや健康づくりにもつながります。

〇また、黒部市で新たに起業したいと考える人の夢を実現することは、起業者のみならず、雇用ニーズの受け皿づくりとしても重要です。

〇これらを踏まえ、黒部市の企業の雇用環境を改善し、活き活きと働くことができる環境づくりとともに、高齢者や障害者などの社会参加を促進します。また、女性や若者の創業やスキルアップに対するサポートを行うとともに、大学等と連携した地元人材の雇用確保を進め、雇用環境の充実を図ります。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
若者世代（20～34 歳）の就業率	82.8% /(H22 国調)	85% /(H32 国調)

具体的施策①　高齢者や障害者の社会参加の促進

～シニアや障害者も社会参加が可能な環境を整備します～

事業名	事業の概要
高齢者活用･現役世代サポート事業	シルバー派遣事業において、現役世代の下支えや人材不足分野などへの求人の開拓を進め、高齢者の雇用を創出する。
障害者に対する相談支援専門員の配置	ハローワーク等関係機関との連携を図りながら、就労希望者のニーズを把握し、雇用可能な事業所の開拓とその調整を担う相談支援専門員の配置を検討する。

具体的施策②　女性や若者の創業やスキルアップが可能な地域の実現

～新規創業や出店を促す各種支援を実施します～

事業名	事業の概要
女性や若者世代の創業支援事業制度	新たな雇用モデルとして、新幹線駅や幹線道路周辺等の重点エリアで創業する若者や女性の支援を検討する。
創業支援制度借入金保証料助成事業	県の創業支援資金を活用する事業者の借入資金保証料を助成することにより、新たな創業を呼び込む。

具体的施策③　教育機関や企業と連携した雇用の場の確保

～地元の大学や企業との連携を進め、人材の育成と地元雇用環境を充実させます～

事業名	事業の概要
地（知）の拠点大学や大学コンソーシアムとの連携	地元大学や中小企業等と連携し、地域が求める人材を養成する教育プログラムや地域理解を深め、地域の雇用創出と地元定着率を高める取り組みを検討する。
企業の持つ情報資源の活用	企業の持つ雇用情報や企業ニーズなどの情報フィールドを拡大し、移住者の定住と雇用環境の充実のための方策を検討する。

具体的施策④　働きやすい就業環境への誘導

Key project

～労働者一人ひとりが働きやすい就業環境へ誘導します～

事業名	事業の概要
ワークライフ・バランスの普及・啓発	仕事をしながら、家庭や趣味、地域活動などに参画し、仕事と生活双方の調和を実現するワークライフ・バランスの普及啓発を促進する。
男性従業員育児休暇取得奨励金等	フレキシブルな就業時間体系や男性の育児休業取得などへの取り組みに対する支援を検討し、働きやすい就業環境を誘導する。

基本目標Ⅱ　交流を促進し、人を呼び込む地域をつくる

地域の活力の源は「ひと」にあることは言うまでもありません。しかしながら、地方においては少子高齢化が進み、黒部市においてもその進行は都市圏に比べて早く進んでいます。

将来の人口減少を少しでも緩和するためには、他から人を呼び込むことが重要です。そのために、黒部市のイメージアップを図り、訪れたくなる街づくりが求められています。

また、訪れた人たちの期待に応えるために、他にはない黒部市の自然、食、文化などの観光資源に磨きをかけ、「また来たい」と思われるおもてなしで迎えることが重要です。

さらに、近年の移住ニーズに応えために、移住者が安心して黒部で生活するための情報提供などをはじめとした、多角的なサポートが求められています。

これらを踏まえ、黒部市の最大の強みである観光資源を最大限に活用し、地域資源のブラッシュアップによる交流の活性化を進め、黒部ファンの創出による移住・定住者の取り込みに努めます。

数値目標	基準値	目標値
年間社会増減数（転入－転出）	**△59 人 （H26 年）**	**均衡 （H32 年）**

基本目標Ⅱを達成するため、「2 つの基本方針」と「6 つの具体的施策」を設定し、取り組みの方向性を具体化します。そのうえで、具体的に実施あるいは実施に向けて検討する「24の個別事業」を設定し、目標の実現を目指します。

また、次の具体的施策については特に基本方針の実現に効果的であり、この５年間において重点的に進めることとします。

Key　Project　・訪れたいと思われる観光地づくり
・都市住民の移住・定住を呼び込む環境づくりと各種支援の充実

基本方針Ⅱ－① 観光振興、地域資源等のブラッシュアップと活用

〇北陸新幹線の開業により、首都圏と黒部市のアクセスが大幅に改善し、首都圏の黒部市への関心は非常に高まっています。

〇この機を逃さず、黒部が有する豊富な観光資源のさらなる魅力づくりや積極的なＰＲ活動の展開により、訪れたい、また来たいと思ってもらえるようなイメージアップを図っていくことが重要です。

〇これらを踏まえ、来訪者のニーズに応えるために、新たな基幹道路となる国道８号バイパス沿線において人を呼び込む拠点施設「道の駅」の整備や、世界に誇る黒部峡谷、ジオパークなどの豊富な地域資源のブラッシュアップによる魅力向上を図ります。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
宇奈月温泉の宿泊者数	259,512 人 （H26 年）	350,000 人 （H31 年）

具体的施策① 来訪者のニーズを満たすおもてなしの展開

～来訪者の多様なニーズにこたえられる取り組みを進め、人の呼び込みを推進します～

事業名	事業の概要
フリーＷｉ－Ｆｉスポットの整備	フリーＷｉ－Ｆｉスポットを温泉街や生地まち歩き周辺、くろべ牧場まきばの風などに整備し、訪れた観光客が携帯端末を通じて情報を入手できる環境を拡大する。
インバウンド対応など観光案内機能の充実・強化	地域観光ギャラリーを核とした情報発信と、多言語に対応できる広域観光案内機能を強化する。
コンベンションの誘致と開催支援	開催経費の一部支援により国内外のコンベンションを誘致し、学びの場、交流の場・黒部を推進する。
「まちなかブックカフェ」制度の導入	喫茶店等を活用した「まちなかブックカフェ」の導入を検討し、安らぎとくつろぎ空間を創出する。

具体的施策② 首都圏等に向けたPR事業の展開

～北陸新幹線効果を持続させる首都圏での黒部市の魅力発信事業を展開します～

事業名	事業の概要
映画のロケーションやイベント誘致によるＰＲ促進	滞在費用の一部を支援するなど、映画・ドラマ等のロケや将棋等のイベントを積極的に誘致し、黒部の魅力発信と拡大を促進する。
首都圏での黒部市シティセールス・ミニアンテナショップの展開	首都圏主要駅でのプロモーション事業を展開するとともに、下町や中央線沿線商店街などで黒部の特産品や観光、ＵＩＪターン情報を取り扱うミニアンテナショップの開設を検討する。
北陸ＤＣ観光キャンペーン	国内最大級の観光キャンペーンである北陸ＤＣでの魅力発信や着地型旅行の商品を紹介する。

具体的施策③ 訪れたいと思われる観光地づくり

Key project

～ＫＵＲＯＢＥの強みを活かした魅力あふれる観光地づくりを支援します～

事業名	事業の概要
コミュニティビークルＥＭＵ（エミュー）の運行支援	旅館送迎バスの代替として、かつ、歩行者空間の確保と併せて環境に優しいＥＶバスによる温泉街公共交通網を構築するとともに、環境にやさしく効率的な電気供給システムの導入を進める。
ジオパーク資源の活用と地域活性化	地域全体の魅力を発信するプラネタリウム番組を制作し、広く発信するとともに、地域住民が主体となったジオパーク活動を行うことで、地域の活性化を図り、観光地づくりにつなげる。
新たな交流スポット「道の駅」の整備	「道の駅」を国道８号入善黒部バイパス沿いの黒部市総合公園周辺に整備し、公園施設との相乗効果をもたせ、情報発信、地場産品の販売などを通じた交流の促進を図る。
うなづきダム湖周辺を利用した誘客促進	うなづきダム湖の湖面利用の調査および整備を進め、周辺の魅力アップと誘客促進につなげる。
黒部峡谷パノラマ展望ツアーによる誘客促進	黒部峡谷パノラマ展望ツアーの魅力を広く内外に発信し、黒部峡谷・宇奈月温泉への誘客を図る。

事業名	事業の概要
富山県随一の温泉地・宇奈月温泉の魅力アップ	住民発案型プログラムの実施や宇奈月温泉街の“顔づくり”事業の展開などで宇奈月温泉街の活性化を支援し、新しくオープンする温泉利用多目的施設「総湯」を中心としたにぎわいを創出する。
富山地方鉄道宇奈月温泉駅のバリアフリー化	３階建て橋上駅の２階部分に改札がある宇奈月温泉駅にエレベーターの設置を検討し、宇奈月温泉の玄関口にふさわしくかつ駅利用者にやさしい駅空間を提供することで、リピーターを含めた誘客アップを図る。
くろべ牧場まきばの風の施設環境の充実	ソーセージなどの手作り体験や、ヤギ、ヒツジとのふれあい体験を通じて観光牧場としての環境整備を進める。
黒部の名水を活かしたＰＲ活動と「全国水サミット」の誘致	黒部の水がおいしいとされる理由や体によい水が育まれる環境を調査分析し、パンフレット等を活用しながら黒部の水を内外に発信する。また、全国水サミットを誘致し、水を通じた黒部市の魅力を全国に発信する。

基本方針Ⅱ－② 交流・移住・定住の促進

〇就職・進学などの理由による若い世代の市外への転出が、黒部市の人口減少の要因の一つとなっています。

〇一方で、都会の暮らしよりも地方での生活を望む人も増えており、首都圏をはじめとした都市部からの移住による定住人口の確保は、今後の黒部市の人口確保のために重要な視点と言えます。

〇これらを踏まえ、黒部市への移住・定住を促す各種支援を進めるとともに、自然豊かで生活しやすい黒部市の良さを多くの人に知ってもらい、移住・定住者の増加につなげます。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
移住交流体験施設利用者数	76 人 （H26 年）	300 人 （H31 年）

具体的施策① 都市住民の移住・定住を呼び込む環境づくりと各種支援の充実

Key project

～黒部市へ人を呼び込む施策を展開し、移住・定住につなげます～

事業名	事業の概要
移住プロモーション事業	移住定住推進組織を設立し、大都市圏の移住希望者に対して、生活しやすい黒部の魅力をＰＲするとともに、ワンストップ窓口を整備する。また、先輩移住者の組織的な活動を推進し、SNS による情報発信や相談支援の強化を図る。
移住・定住体験施設の運営	移住希望者のニーズに対応し、海岸部の「住定夢の館」と同様の定住体験施設を丘陵部や山間部にも配置し、海・山・川の美しい自然に恵まれた黒部の暮らし体験を通じて、移住・半定住人口の拡大を図る。
新幹線を利用した通勤・通学助成	新幹線で通勤する転入者や大学等に新幹線で通学する学生の新幹線定期代の一部助成を検討し、人の呼び込みと転出抑制を図る。
住宅取得支援事業	転入者の住宅取得等を推進し、定住人口の増加と活力あるまちづくりを推進する。
空き家情報バンクの活用促進	空き家情報バンクを通じた売買や賃貸が成立した場合に補助金を交付し、転入者の住宅ニーズに対応するとともに空き家の利活用を促進する。
移住促進賃貸住宅居住支援事業	若年・子育て世帯の定住を推進するため、賃貸住宅にかかる支援制度を創設する。

具体的施策② グリーンツーリズム・ブルーツーリズムなど都市農村交流の促進

～自然体験を通じた都市と農山漁村の交流を促進します～

事業名	事業の概要
明日キャンプ場の活用整備	明日キャンプ場のオートキャンプ化と体験農園の設置を検討し、農作業を体験できる利用しやすいキャンプ場として利用者増を図る。
都市農村交流（こども自然体験村）事業	生活圏の異なる首都圏と黒部の子どもたちが自然体験活動などを通じて交流を深め、黒部の良さをＰＲする。

具体的施策③ スポーツを活かした地域振興

～黒部名水マラソンやオリンピックを活かした交流を促進します～

事業名	事業の概要
カーター記念黒部名水マラソンの開催	運営やおもてなしの面で高い評価を受ける黒部名水マラソンについて、参加者 10,000 人規模を目標に、継続開催する。
東京オリンピック合宿（キャンプ）等誘致	「ホストシティ・タウン構想（仮称）」など東京オリンピック等の合宿誘致活動を通じた多様な地域の交流を促進する。

基本目標Ⅲ　結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる

結婚したい、子どもが欲しいと思っていても、社会的・経済的な理由や出会いの場がないとの理由で断念してしまうことは、若い世代にとっても社会にとっても大きな損失です。少子高齢化の進展に何も手を打たなければ、人口構造はさらに高齢者割合が増え続け、将来の急激な人口減少を招くことは必然と言えます。

一方で、黒部市の合計特殊出生率は国や県よりも高く、人口の自然増に対するポテンシャルは高い状態にあると言えます。

さらに、黒部市においても非婚化や晩婚化が進んでおり、男女の出会いの場の創出や、新たに家庭を持つための住居の確保、子どもを産み育て、教育を受けさせる経済的負担の軽減が求められています。

これらのことから、若い世代の結婚を促し、安心して子育てができる多様な支援を実施し、結婚から出産、子育て、教育に至るまで、切れ目のない様々な支援を充実させていきます。

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.49(H20～24)	1.59（H25～29）

基本目標Ⅲを達成するため、「２つの基本方針」と「８つの具体的施策」を設定し、取り組みの方向性を具体化します。そのうえで、具体的に実施あるいは実施に向けて検討する「３２の個別事業」を設定し、目標の実現を目指します。

また、次の具体的施策については特に基本方針の実現に効果的であり、この５年間において重点的に進めることとします。

Key　Project　・男女の出会いの場の創出と結婚への意識向上
・小中学校の再編と教育環境の充実

基本方針Ⅲ－① 結婚・出産・子育て支援の充実

〇出会いの契機が少ないことや、経済的不安や子育てに対する不安などから、非婚化・晩婚化が進んでいます。しかし、アンケート結果では「結婚したい」「子どもが欲しい」というニーズが決して低い訳ではありません。

〇若者世代の結婚に対する希望を叶え、その後も安心して出産や子育てができるように、様々な支援が今後必要になります。特に、近年多様化がみられる、様々な家族形態にも対応できる支援制度の充実も、重要な視点です。

〇これらを踏まえ、男女の出会いの場を創出し、若い世代の家族を増やすとともに、妊娠・出産から子育てまでの不安の解消に努め、あらゆる世帯にも対応できる、多様な支援による子育て環境の創出に努めます。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
25 歳から 44 歳までの未婚率（国勢調査）	36.5% （H22 年）	35% （H32 年）

具体的施策① 男女の出会いの場の創出と結婚への意識向上

Key project

～若者世代の出会いの場を創造するとともに、家族を持つ意識を高め、独身者の成婚へ向けた取り組みを推進します～

事業名	事業の概要
独身男女の出会いの場づくり	独身男女の出会いイベント開催に対する支援の拡充検討と、地区公民館での若者に特化した事業やジオパークツアーなどを活用した新たな出会いの場づくりを検討する。
婚活サポート事業	結婚相談員による相談体制の確立、自分磨きセミナー等の実施、婚活サポート団体の育成と婚活サポーターの養成を通じたマッチング事業の実施を検討し、若者世代の結婚の夢がかなう地域をつくる。
新たなスタートを祝うメモリアル事業	市独自の婚姻届や記念撮影用パネルの設置を検討し、全国の婚約者・カップルに向けたＰＲを展開する。

具体的施策② ひとり親家庭の子育てにかかる経済的負担の軽減

～経済的に負担感のあるひとり親家庭を支援し、安心して子育てできる地域を目指します～

事業名	事業の概要
ひとり親家庭に対する『サンクス〇〇』事業	親へ感謝の花束を贈る「サンクス・フラワー」や、小学校、中学校の節目で図書カードを贈る「サンクス・ブック」、通塾の費用を一部支援する「サンクス・ラーニング」などの実施を検討し、ひとり親家庭を支援する。
ひとり親家庭応援事業	予防接種や診断証明書発行など保険適用外の医療関連経費の償還払い助成等を検討し、ひとり親家庭を支援する。
県母子父子寡婦福祉資金貸付金の活用促進	富山県母子父子寡婦福祉資金貸付金事業を活用した無利子貸付について、就学費用あるいは子供の結婚資金の一部上乗せ貸付を検討し、ひとり親家庭を支援する。

具体的施策③ 多様な保育・子育て支援の充実

～未来の宝である子どもたちに対する様々な支援を行い、安心して子育てができる地域を目指します～

事業名	事業の概要
在宅子育て支援金事業	保育認定を受けた２歳児までの子どもを、保育所等を利用せず家庭等で育てる場合、養育者に毎月の養育費・生活費の支援を検討する。
思いやり保育事業	障害やアレルギーを持つ子どもを担当する保育士、調理員を補助する非常勤職員の配置を検討し、安心して預けられる保育の充実を図る。
多子世帯向けのびのび保育事業	３人以上の子がいる世帯で、出生順位が第２位の児童に係る保育料の算定要件の緩和等を検討し、また第３子以降の就学児の給食費の一部助成を行うなど、産み育てやすい環境の創出を目指す。
『地域の宝』誕生祝訪問	民生・児童委員が新生児宅を訪問し祝意を表する訪問事業を検討し、誕生を地域で祝い、見守るまちづくりを進める。

事業名	事業の概要
子育て情報発信事業	母子の健康管理、乳幼児の健康診査・予防接種案内、子育てガイドブックの情報などをスマホで閲覧できるサイトの構築を検討し、子育て支援に関する情報発信を強化する。
『赤ちゃんの駅』設置事業	市内公共施設や民間施設に赤ちゃんの駅を設置し、乳幼児を抱える保護者が授乳やオムツ替え等に困らず、安心して外出できる環境を構築する。
子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に専門職種が応じ、また産前産後に特に支援を要する場合は産前産後サポート事業や産後ケア事業等の育児支援につなげ継続的な支援の充実を図る。

具体的施策④　妊娠、出産から、その子が育つまでの医療費助成

～子を持ち、育てるための経費を支援し、安心して子育てができる地域を目指します～

事業名	事業の概要
不妊治療費・不育症治療費助成事業	特定不妊治療（男性不妊治療を含む）や不育症検査または治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。
妊産婦健康診査	安心した妊娠・出産・子育てのために妊産婦健康診査を実施し、その経済的負担を軽減するために費用の助成を行う。
高校生まで（18 歳）の医療費無料化	高校生までの医療費無料化を検討し、育てやすい環境を誘導する。

基本方針Ⅲ－ ② 教育環境や就学環境の充実

〇黒部市の次代を担う子どもたちの健やかな成長は、黒部市民のだれもが願うところです。
〇一方で、児童生徒の家庭環境は多様であり、経済的な負担から公平な教育を受けられないケースが懸念されるとともに、児童生徒数の減少により、これまでの教育環境を維持できない可能性なども懸念されます。
〇これらを踏まえ、多様な環境にある児童生徒を支援し、一定水準の教育の提供に努めます。また、将来の児童生徒数を勘案し、計画的な小中学校施設の整備と学校再編に取り組むとともに、グローバル社会に対応できる子どもを育成するための国際教育を推進するなど、教育環境や就学環境の充実を図っていきます。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
学校へ行くのが楽しいと感じている児童の割合	94.7% （H26 年度）	96% （H31 年度）

具体的施策① 多様な児童生徒に対する教育支援

～未来を担う児童生徒の個性に応じた教育支援を行うとともに、経済的な支援を通じて子どもたちの就学・進学を支援します～

事業名	事業の概要
適応指導教室（ほっとスペース）の運営	小中学校の不登校児童生徒が学習できる環境を提供し、学校への復帰を促す。
学童保育環境の整備	増加が見込まれる学童保育利用者に対応し、快適で安全な施設の整備を進める。
放課後子ども教室事業	地域で子どもを守り育てる放課後子ども教室を運営し、放課後の体験活動等を通じて心身共に豊かな子どもを育む。
特別支援教育支援員（スタディ・メイト）の配置	特別な支援を必要とする児童等が在籍する小学校において、担任と連携し学級運営を支える支援員を配置し、学級全体が落ち着いた状態で学習に取り組むことができるよう支援する。
SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置	何らかの問題を抱える児童生徒に関し、学校と保護者、関係機関との調整を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、問題の早期解決をサポートする。

事業名	事業の概要
奨学資金貸付・給付事業	市、県、各種団体がもつ奨学資金制度を活用し、優秀な学生の就学を支援する。また奨学生が、卒業後に黒部市に定住した場合など一定要件を満たした場合は返済等を免除する仕組み等を検討する。
要保護･準要保護児童生徒就学援助事業	経済的に支援を要すると認められる児童生徒の保護者に対し、その状態に応じて就学費用の一部を援助する。
特別支援児童生徒就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、その状態に応じて就学費用の一部を援助する。

具体的施策② 小中学校の再編と教育環境の充実

Key project

～将来を見据えた小中学校の再編を進めるとともに、適切な教育環境の整備を推進します～

事業名	事業の概要
小中学校等施設の計画的な整備	小学校普通教室の空調設備や老朽化の著しいプールの大規模改修、高志野中学校の体育館の新築（H27 年度）や統合改修（H32 年度完了目標）、桜井中学校の校舎、体育館、グラウンド等の新築（H32 年度完了目標）を計画的に進め、教育環境の充実を図る。
小中学校の計画的な再編	今後の少子化に対応した児童生徒数の推移を見込みながら小中学校数の再編統合を進め、学校、学級における適正規模の確保を進める。

具体的施策③ 国際化教育の推進

～英会話や英語活動に幼少期から親しみ、コミュニケーション能力の高い、国際社会に通用する子どもたちの育成に努めます～

事業名	事業の概要
幼児期からの異文化体験	国際交流員の派遣による保育所、幼稚園等での異文化交流を進めるなど、幼少期からの国際感覚の醸成を図る。
小学校からの英会話科の展開	ＡＬＴや英会話講師を配置し、小学校、中学校で英会話科を実施し、児童生徒の国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
英語サマーキャンプ	小学５・６年生と中学１年生がＡＬＴなど地域在住の外国人と寝食を共にし、英会話に触れるサマーキャンプを実施し、児童生徒の英会話能力の向上を図る。
中学生姉妹都市相互派遣研修事業	海外姉妹都市との中学生相互派遣交流を実施し、生徒の英会話能力の向上と国際感覚の醸成を図る。

基本目標Ⅳ　快適な暮らしを実現し、愛着ある地域をつくる

生活の利便性を高め、快適かつ安全・安心なまちづくりを進めることにより、黒部市に住む人の誰もがいつまでも黒部市で暮らし続けたいと思えることが、「しごと」「ひと」が集まる好循環へとつながります。

北陸新幹線が開業し、黒部市と首都圏とのつながりは飛躍的に強まりましたが、これからは市内間の移動における利便性として２次交通や道路等のインフラの整備が求められています。

一方で、高齢化の進行を受け、県東部の中核病院である黒部市民病院を核とした医療体制や、シニアが活き活きと活動でき、誰もが健康で、かつ安全で安心して生活できる地域づくりも求められています。

さらに、市民と行政が役割を分担してまちづくりを担う“協働”によるまちづくりのさらなる推進が求められています。

これらのことから、計画的な都市基盤の整備とともに既存施設の長寿命化を進めるとともに、バスなどの公共交通ネットワークを充実させ、市内各地へのスムーズな移動を確保します。

さらに、きめ細かな医療・福祉体制の充実や、高齢者をはじめとした健康づくり活動の推進など、快適で愛着の持てる地域をつくります。この実現のためには、行政と市民が公平な立場で、目標を明確にし、役割を分担して取り組む協働の理念に基づいた事業を積極的に取り入れていきます。

数値目標	基準値	目標値
黒部市民の定住意向	78.2%/H26 年	80%以上/H31 年

基本目標Ⅳを達成するため、「３つの基本方針」と「９つの具体的施策」を設定し、取り組みの方向性を具体化します。そのうえで、具体的に実施あるいは実施に向けて検討する「３３の個別事業」を設定し、目標の実現を目指します。

また、次の具体的施策については特に基本方針の実現に効果的であり、この５年間において重点的に進めることとします。

Key　Project
- 交通ネットワーク網の確立
- シニアが安心して暮らせる福祉の充実
- 協働の取り組みで進めるまちづくり

基本方針Ⅳ－ ① 交通ネットワークなどの都市基盤の充実

〇国道８号バイパスや新駅中新線などの幹線道路の整備は市内において順次進められていますが、市道などの生活道路の整備や歩車道分離などは、今後のさらなる改善が求められています。
〇また、公園や河川、橋梁、上下水道などの社会基盤については、近年老朽化が進んでおり、長寿命化の視点による計画的な維持保全が求められています。
〇さらに、今後の市民や観光客の利便性向上のために、黒部宇奈月温泉駅を中心とした、公共交通の利便性向上を図っていくことが重要です。
〇これらを踏まえ、市内の公共交通ネットワークの充実とともに、道路や橋、公園などの都市基盤の充実に努めます。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
路線バス、コミュニティ交通の利用者数	36,613 人 （H25 年 10 月～ 26 年 9 月）	184,000 人 （H31 年 10 月～ 32 年 9 月）

具体的施策① 交通ネットワーク網の確立

Key project

～バスやデマンドタクシーの運行など、移動手段の充実した地域を目指します～

事業名	事業の概要
路線バス等の運行支援事業	移動ニーズや利用実態に応じた市内公共交通網の最適化を目指して見直しを図りながら、必要な路線に対する運行支援を行う。
新たな交通システムの導入可能性調査事業	スマートフォンや電話による複数の予約を判断して最適な相乗りの組合せとルートを設定するシステム等の新たな交通手段の導入の可能性を検討する。
官民共同によるバス運行	市内企業の課題解決を図るとともに公共交通の利用を促進し、官民共同による持続可能なバス路線の運行を目指す。
利用促進に向けたバス停等の環境整備	公共交通を補完し市街地の回遊性を高める移動手段と結節した快適性の高いバス停の整備等により公共交通の利用促進を図る。

具体的施策② 道路や橋梁等の整備と長寿命化

～円滑な道路交通を確保し、機能的で安全な道路交通網を確保します～

事業名	事業の概要
主要幹線道路ネットワークの整備ときめ細かな道路空間の整備	国道８号バイパスや県道若栗生地線、黒部宇奈月線、都市計画道路新駅中新線、前沢植木線などの主要幹線道路および接続する幹線道路の計画的な整備を促進するとともに、路肩改良や歩道等の整備による道路環境を確保する。
橋梁の長寿命化の推進	橋長２ｍ以上の橋梁（２８４橋）の近接目視点検等の点検調査と調査に基づく不良箇所の計画的な修繕により、安全なインフラ環境を構築する。

具体的施策③ 安全で快適な生活を育む都市基盤の充実

～生活を支える社会基盤の計画的な整備、維持、管理を進め、安全で快適に暮らせる地域を目指します～

事業名	事業の概要
計画的な河川管理	浚渫や水門の維持管理、河川の河道確保を適切に実施し、越水等の被害を減少する。
消雪装置のリフレッシュなど雪寒対策の推進	屋根雪融雪装置設置に対する支援や消雪装置の計画的なリフレッシュなど、冬季生活環境の向上を図る。
あいの風とやま鉄道黒部駅周辺の施設整備	あいの風とやま鉄道黒部駅周辺整備として、海側の「駅西広場」と東西を連絡する「東西連絡道路」の整備を検討し、利便性の向上を図る。
公園施設の長寿命化の推進	公園施設の長寿命化を図り、快適で安全な公園空間を提供する。
三日市保育所周辺土地区画整理事業	計画的な土地区画整理事業を進め、安全、安心で快適な魅力と活力あふれる市街地の形成を図る。
上水道施設の維持管理の最適化	名水の里にふさわしい、安全で安心な水道水を供給するため、施設のアセットマネジメントによる適正な維持管理に努める。
下水道施設の整備推進	下水道施設の計画的な整備により、衛生的で快適な生活環境と名水の里の水質保全に努める。
石田漁港改修事業	石田漁港内のプレジャーボート収容施設を拡張整備し、不法係留の防止と安全な港内環境を構築する。

基本方針Ⅳ－ ② 健康で安心して暮らせる地域の実現

〇健康で、安心して暮らせる地域の実現は、その地域で暮らす全ての人の願いと言っても過言ではありません。特に高齢者にとって、適切な医療体制や福祉体制が整っていることは非常に重要であり、その期待に応えるよう努めなければなりません。

〇また、平均寿命が延び元気な高齢者も増えており、高齢者が生きがいを持って活動し続けられる地域づくりが求められています。

〇さらに、防犯や交通安全対策による安全なコミュニティの形成や、衛生面や防犯面などで近年問題となっている空き家問題への対応も求められています。

〇これらを踏まえ、黒部市民病院を核とした医療体制の充実や福祉体制のさらなる充実、いつまでも元気で暮らせる高齢者福祉の充実を図るとともに、スポーツを通じた市民の健康づくり、防犯・交通安全対策の推進します。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
要支援・要介護認定率（65 歳以上）	16.1% （H26 年度）	15.5% （H31 年度）

具体的施策① 新川医療圏の中核病院としての期待に応える市民病院の充実

～黒部市民病院の充実を進めるとともに、地域の開業医等との連携を通じ、地域医療体制を確立します～

事業名	事業の概要
適正な医師・看護師の確保	対応が望まれる神経内科の充実や認知症の早期発見、早期治療に有効なもの忘れ外来の開設などに対応できる医師、看護師の確保に努め、地域の期待に応えられる医療の提供を促進する。
病診薬の連携強化	開業医や院外薬局との連携を強化し、市民病院を中核とした地域医療体制を確立する。
新・扇状地ネットの活用促進	市民病院と開業医等でカルテ情報を共有できる新・扇状地ネットを活用した地域医療体制を構築する。

具体的施策② シニアが安心して暮らせる福祉の充実

Key project

～地域の発展に貢献してきたシニア層の生活を支援し、生きがいを持って活動できる地域を目指します～

事業名	事業の概要
高齢者向け定期券購入費助成事業	富山地方鉄道（株）の高齢者向け定期券の購入費の一部を助成するとともに、対象年齢層の拡充を検討し、シニア世代が豊かに暮らせるまちを創出する。
高齢者の生きがいマッチング事業	高齢者の特技や興味のあることを登録し、様々なニーズとマッチングさせる仕組みを検討し、引きこもりがちな高齢者の社会参加を促す。
高齢者の安全見守り事業等の推進	一定のひとり暮らし高齢者への緊急通報装置の設置や食の自立支援事業の拡充、災害時に支援が必要な高齢者等のデータベース化と活用等を検討し、高齢者の見守り体制を構築する。
煌２０２５プロジェクト	地域支え合い推進事業を推進するため、地域アセスメントを実施することにより地域ニーズや地域資源を把握するとともに、地域での介護予防運動教室等介護予防に資する仕組み・活動を支援する。
黒部の水資源を活用した未病対策による健康づくり事業の推進	黒部の水資源が健康増進にとって有効であることを検証し、未病対策による健康づくりを推進するための新たなツールとして活用を図り、高齢期においても元気で暮らせるまちの実現と地域の魅力向上をめざす。

具体的施策③ 安全・安心な地域コミュニティの実現

～交通安全や防犯対策、市民の生活環境に大きな影響を及ぼす空き家対策の計画的な推進と、地域で生活する外国人に向けた日本語教室を開催し、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを目指します～

事業名	事業の概要
交通安全施設や防犯施設等の整備の促進	カーブミラーなどの交通安全施設や防犯灯などの防犯施設の整備を進め、安全・安心な地域づくりを推進する。
空き家対策の推進と危険空き家の取り壊し支援	老朽危険空き家の取り壊しに対する支援とともに空き家抑制に資する住宅リフォーム支援など、空き家対策を推進する。

事業名	事業の概要
外国人とともに暮らす多文化共生の地域づくり	地域で暮らす外国人が生活に困らない程度のやさしい日本語を習得できる日本語教室の開催を支援し、多文化共生のまちづくりを進める。

具体的施策④　スポーツイベント等の充実

～市民がスポーツを通じて健康な暮らしができる地域を目指します～

事業名	事業の概要
国際規格に対応できるスポーツ施設の整備	東京オリンピック等の合宿誘致に対応できる施設改修を実施し、多彩な国の競技団体との交流を呼び込むとともに、レベルの高い練習や調整を直に見ることで、競技力の向上を図る。
スポーツ団体等の育成強化と指導者の養成	ＫＵＲＯＢＥアクアフェアリーズの活動や、全国・ブロック大会等出場選手への激励費等の支援を行うほか、スポーツ推進委員の育成を図り、市民全体の競技力向上と体力づくりを推進する。
総合型地域スポーツクラブの活性化とスポーツ教室や大会の充実	総合型地域スポーツクラブを活性化し、様々なスポーツ教室を開催するとともに、エブリバディ・スポーツデイなど地域と一体となって取り組むスポーツ大会の機会を提供する。

基本方針Ⅳ- ③　行政と市民が一体となった地域づくりの推進

〇近年の経済情勢の低迷や少子高齢化の進展により、自治体の財政事情は逼迫し、地域の要望に十分応えることができなくなってきており、これからのまちづくり・地域づくりは、行政主導ではなく、市民や地域が主体となり、行政がサポートする協働の仕組みが重要となります。
〇特に防災に関しては、自助・共助・公助の考えのもと、自主防災組織や防災訓練などによる、地域防災力の向上が重要になります。
〇また、効果的な施策を展開していくためには、施策の検討段階から、市民を交えて検討を進めていくことが必要になります。
〇これらを踏まえ、行政と市民が連携し、地域と市民を守る体制づくりを進めるとともに、市民ニーズを的確に反映した官民協働によるまちづくりを進めます。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

目標指標	基準値	目標値
公募提案型協働事業の取り組み件数	0 件 （H26 年度）	25 件 （5 年間）

具体的施策①　地域で守る防災体制の整備

～地域と行政の協調・連携を進め、自然災害に強い地域をつくります～

事業名	事業の概要
自主防災組織災害対応訓練	津波、洪水、土砂災害、地震など、地域ごとに効果的かつ必要な防災訓練を企画、実施することにより、地域の防災体制強化を図る。
地域防災リーダー育成･防災啓発事業	災害発生の際に中核となる各地域の防災リーダーを育成するとともに、各種ハザードマップを活用した防災意識の啓発と万が一の際の行動計画の普及を図る。
防災施設の計画的な整備	近年発生が増加している土砂災害を未然に防止するための擁壁や砂防堰堤等を計画的に整備する。

具体的施策② 協働の取り組みで進めるまちづくり

Key project

～自助、共助、公助の考えを広め、市民と行政の協働によるまちづくりを進めます～

事業名	事業の概要
公募提案型協働事業	地域や住民団体等の潜在的なニーズへの対応や地区の人口減対策（移住者受入のための環境整備等）について、協働による解決を前提とした提案型事業を募集し、支援することで地域の活性化を図る。
自治振興会等との連携・協働の取り組み推進	地域の活性化のキーとなる自治振興会をはじめ、企業や団体、ＮＰＯなど市民との連携と協働の取り組みを推進する。
地域と一体となった除排雪事業	大型除雪機械の更新と地域ぐるみ除排雪機械を配置し、雪に強いまちづくりを推進する。
Only1 チャームアップ事業“黒光り一館一芸”	特徴ある公民館事業のブラッシュアップと魅力的なプロデュースを検討し、内外に対して地域の活動や資源等を広く情報発信する。
「地域おこし協力隊」の登用による地区の活性化	「地域おこし協力隊」を活用し公民館運営の人材確保とともに、都市圏の考えやニーズを地域に取り込み、地域活動の活性化を推進する。

参考資料１　策定体制

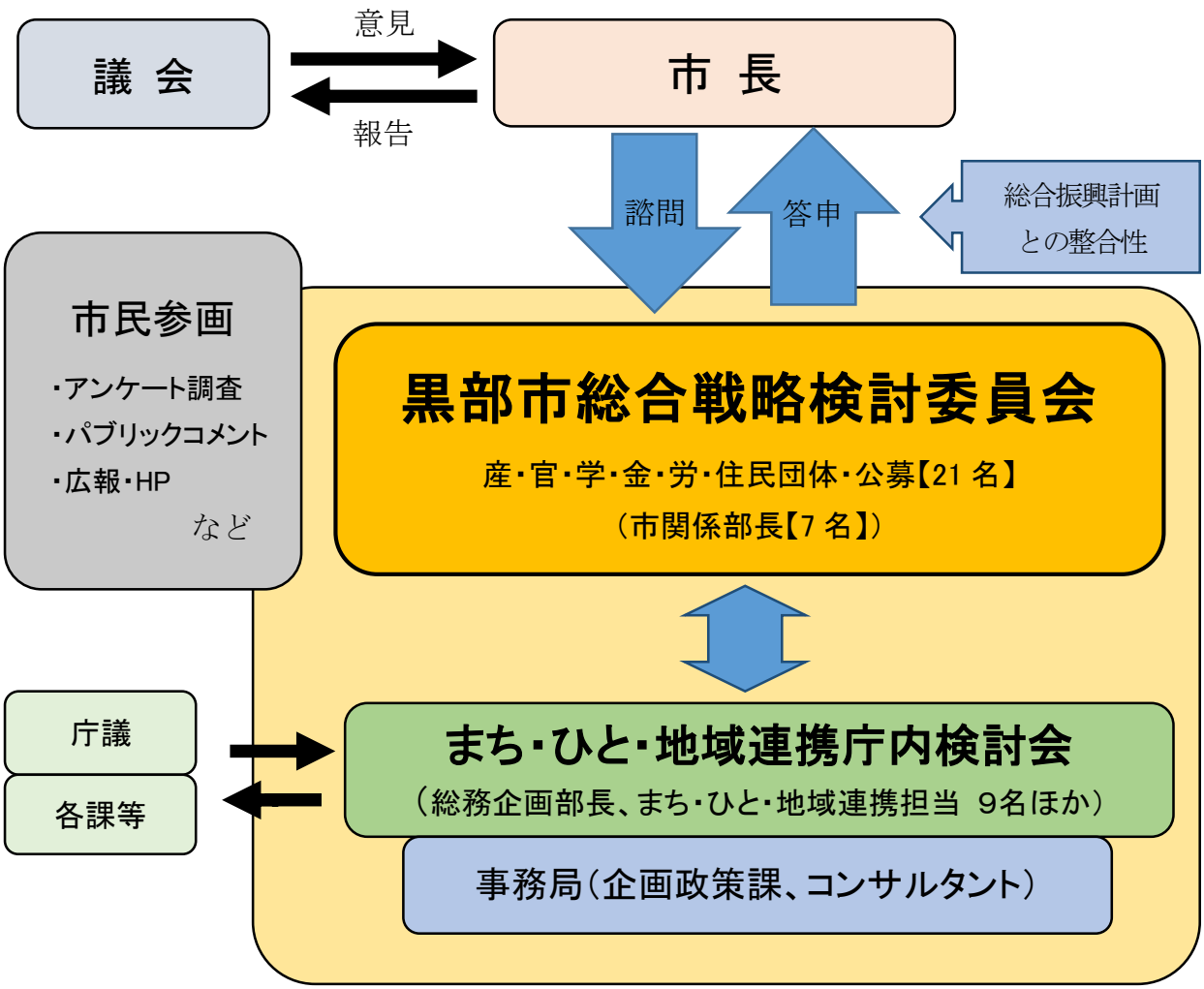
黒部市人口ビジョンおよび黒部市総合戦略の策定にあたっては、外部組織である「黒部市総合戦略検討委員会」と内部組織である「まち・ひと・地域連携庁内検討会」が連携し、全庁体制で策定を推進する。

■黒部市総合戦略検討委員会

産業、行政、学術研究、金融、労働団体、住民団体等で構成し、黒部市人口ビジョンおよび黒部市総合戦略の策定にあたって、幅広い意見を取り込み、計画に反映する。

■まち・ひと・地域連携庁内検討会

人口ビジョンや総合戦略の策定にかかるデータ収集や分析等のほか、具体的施策の立案、効果等を検討する。



参考資料２　黒部市総合戦略策定の主な経過

年	月	日	黒部市総合戦略検討委員会・庁内検討会	市議会	市民
27	5	1	**第1回庁内検討会** ・地方創生にかかる国の動き ・黒部市総合戦略の策定体制について ・黒部市の人口の現状と推計 ・市民アンケートの内容について ・地域経済分析システムについて		市民アンケート 公募委員の募集
	6	26	**第1回検討委員会** ・国の動向と地方版総合戦略等の策定 ・策定体制及び策定スケジュール ・黒部市の現状と将来人口等 ・黒部市総合戦略骨子案	6月議会最終日 策定体制・策定スケジュールの報告	
	7	15	**第2回庁内検討会** ・総合戦略の体系整理 ・具体的施策等の設定 ・アンケート集計結果		
	8	1	**第3回庁内検討会** ・具体的施策、個別事業等の設定 ・人口ビジョンについて		
		26	**第2回検討委員会** ・アンケート調査結果 ・人口ビジョンの将来人口等 ・総合戦略の具体的施策等		
	9			9月議会初日 中間報告・意見聴取	
	10	5	**第4回庁内検討会** ・総合戦略の調整内容と戦略案 ・人口の将来展望と人口ビジョン案		
		19	**第3回検討委員会** ・黒部市の人口の将来展望 ・人口ビジョン案の承認 ・具体的施策、個別事業等の調整内容 ・総合戦略案の承認 黒部市人口ビジョン・黒部市総合戦略　公表	定例全員協議会 承認案報告・意見聴取	パブリックコメント （23～11.16）
	11	17	**第5回庁内検討会** ・パブリックコメント等の結果 ・第1回修正案		
		26	**第4回検討委員会** ・パブリックコメント等の結果 ・第1回答申案の承認		27日 タウンミーティング
	12			12月議会初日 答申内容報告・意見聴取	
			黒部市人口ビジョン・黒部市総合戦略を随時改訂		

参考資料３　黒部市総合戦略検討委員会設置要綱

（設置）

第１条　黒部市の人口ビジョン及び総合戦略の策定に関し必要な事項を検討するため、黒部市総合戦略検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項について検討及び協議を行う。

(1) 黒部市人口ビジョンの策定に関すること。

(2) 黒部市総合戦略の策定に関すること。

(3) その他委員会の設置目的を達成するため必要な事項

（組織）

第３条　委員会は、委員 21 人以内をもって組織する。

２　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 市民団体等の代表者から推薦のあった者

(3) 市民から公募した者

(4) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

３　委員の任期は、前条各号に掲げる事項について検討及び協議が終了したときまでとする。

（委員長及び副委員長）

第４条　委員会に委員長及び副委員長を置く。

２　委員長は、委員の互選により定め、副委員長は委員長が指名する。

３　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第５条　委員会は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

２　委員長は、必要があると認めたときは、委員会に関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（庶務）

第６条　委員会の庶務は、総務企画部企画政策課において行う。

（その他）

第７条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附　則

この告示は、平 27 年６月 15 日から施行する。

参考資料４　黒部市総合戦略検討委員会名簿

（順不同、敬称略）

	氏　名	所属団体等	区分
委 員 長	中村　和之	国立大学法人富山大学	学術研究
副委員長	中谷　延之	黒部市	官　　庁
委　　員	米屋　祐治	黒部商工会議所	産　　業
	濱屋　孝之	一般社団法人黒部・宇奈月温泉観光局	産　　業
	平野　正義	黒部農業協同組合	産　　業
	富山　俊二	くろべ漁業協同組合	産　　業
	藤田　士郎	国土交通省黒部河川事務所	官　　庁
	鵜殿　　裕	株式会社日本政策投資銀行富山事務所	学術研究
	谷井　　隆	株式会社日本政策金融公庫富山支店	学術研究
	四十物公紀 （浦崎　　滋）	株式会社北陸銀行黒部支店	金　　融
	中村　　悟	にいかわ信用金庫桜井支店	金　　融
	前田　隆範	連合富山新川地域協議会黒部ブロック	労　　働
	内橋　健治	黒部市自治振興会連絡協議会	市　　民
	小柴　徳明	社会福祉法人黒部市社会福祉協議会	市　　民
	丸田　尚史	公益社団法人黒部青年会議所	市　　民
	家城　香織	黒部市ＰＴＡ連絡協議会	市　　民
	漆間　明子	黒部市女性団体連絡協議会	市　　民
	中陳　理恵	公募委員	市　　民
	芦崎　里香	公募委員	市　　民
	寺尾　　純	公募委員	市　　民
	澤井　瑞恵	公募委員	市　　民

◎人口問題に対する基本認識 —*「人口減少時代」の到来*

・2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

◎今後の基本的視点

〇3つの基本的視点
①「東京一極集中」の是正
②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
③地域の特性に即した地域課題の解決
〇国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。

◎目指すべき将来の方向 —*将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する*

〇若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
・国民希望出生率 1.8 は、OECD 諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。
〇人口減少に歯止めがかかると 50 年後1億人程度の人口が確保される。
・2030～2040 年頃に出生率が 2.07 まで回復した場合、2060 年には１億人程度の人口を確保すると見込まれる。
〇さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は 35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は 27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。
〇「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50 年後も実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

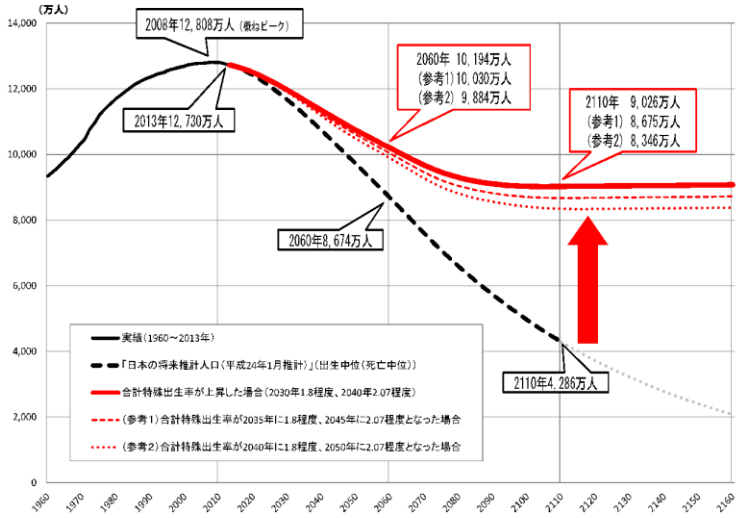
◎地方創生がもたらす日本社会の姿

＜地方創生が目指す方向＞
〇自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
・全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成。
〇外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
・外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。
〇地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
〇東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

—地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

図１．我が国の人口の推移と長期的な見通し

〇 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
〇 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
〇 なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が５年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

参考資料６　国の「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

平成 27 年 12 月 24 日閣議決定

黒部市総合戦略

平成 27 年 10 月策定
平成 27 年 12 月改訂
平成 29 年　3月改訂
平成 30 年　3月改訂
平成 31 年　3月改訂